

**地域防災Web
コンテンツ継続登録マニュアル
(第1版)**

平成30年3月

変更履歴

Version	日付	変更内容
1.0	2018/3/20	初版作成

【目次】

I. 地域防災 Web の趣旨	3
1-1. 地域防災で求められるコンテンツとは（地域防災 Web の目的）	3
1-2. 地域防災 Web の内容構成	3
1-2-1. 課題	4
1-2-2. 手法	5
1-2-3. 実践事例	5
1-3. コンテンツ画面の構成と解説	6
1-3-1. 「手法」コンテンツの画面構成	6
1-3-2. 「実践事例」コンテンツの画面構成	10
II. 地域防災 Web への登録方法	13
2-1. コンテンツの登録方法（ユーザーによる登録方法）	13
2-1-1. コンテンツ登録の種類と作業フロー	14
2-1-2. 簡易入力画面による登録の方法	14
2-1-3. 通常入力画面による登録の方法	15
（1）ユーザー登録	15
（2）詳細入力画面からのコンテンツ登録の手順	16
（3）「手法」コンテンツの登録要領	17
（4）「実践事例」コンテンツの登録要領	19
（5）入力済みコンテンツの「申請」	20
2-2. 事務局による調査に基づく登録の方法（事務局による登録方法）	22
2-2-1. 既存の学术论文を元にしたコンテンツ作成作業の概要	22
2-2-2. 対象論文のコンテンツ化に当たっての基本方針	22
2-2-3. 学术论文の標準的な見方	22
2-2-4. 実例によるコンテンツ化作業の解説	24
2-2-5. 「手法」コンテンツの作成についての解説	27
2-2-6. 「実践事例」コンテンツの作成についての解説	35
2-2-7. 入力済みコンテンツの「申請」	40

【添付資料】

添付資料 1 : 論文コンテンツ入力画面見本

添付資料 2 : 原論文見本「仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発」

添付資料 3 : 「地域防災 Web」画面見本 「手法」

添付資料 4 : 「地域防災 Web」画面見本 「実践事例」

I. 地域防災 Web の趣旨

1-1. 地域防災で求められるコンテンツとは(地域防災 Web の目的)

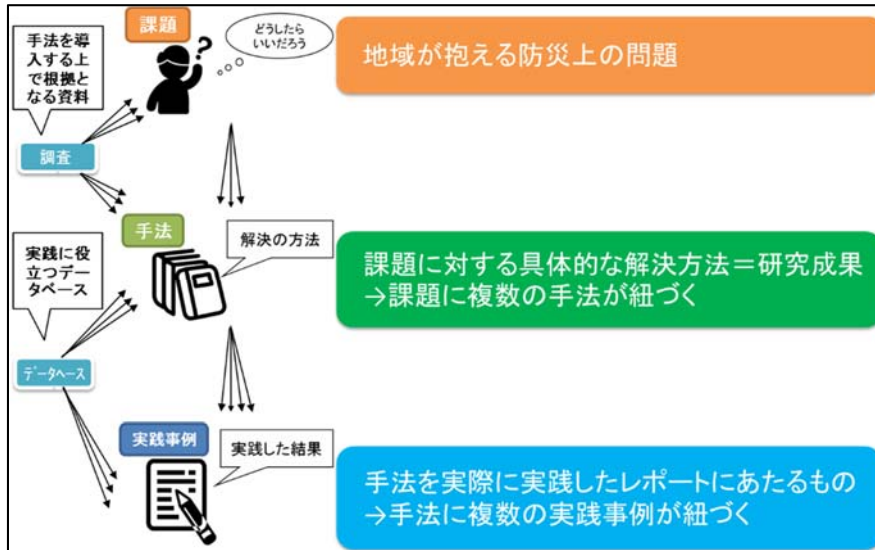
- 「地域防災 Web」は、地域防災の現場で当事者として活動する地方自治体の関係及び地域の各種防災リーダーの取り組みを支援するため、研究成果としての防災対策実践手法（『手法』）、地域で実際に行われた防災対策の事例（『実践事例』）、地域防災に取り組む研究者・実践者・実践技術者の情報を収集・データベース化して、課題の解決に資することが期待される「手法」や「実践事例」として情報提供する Web サービスを構築することが目的です。
- そのため、「手法」及び「実践事例」といった「地域防災 Web」に掲載するコンテンツは、主な対象として想定する地方自治体の防災担当職員、地域の防災リーダーなどの一般の人から見て、わかりやすく、読みやすい内容となっていることが重要です。



【図-1:「地域防災 Web」トップ画面】

1-2. 地域防災 Web の内容構成

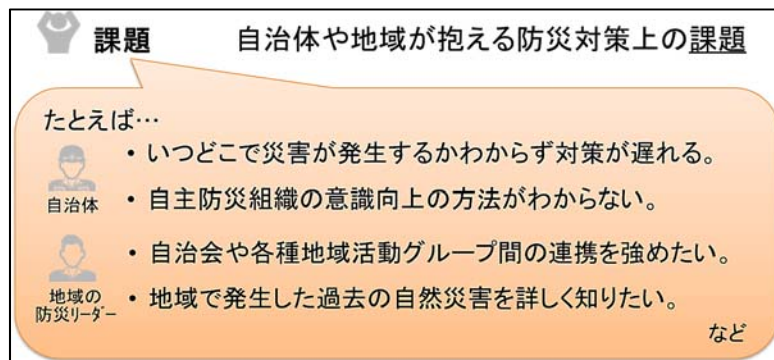
- 前出の目的意識に沿って、「地域防災 Web」のコンテンツは、「課題」、「手法」、「実践事例」、「調査」、「データベース」、「防災知恵袋」など現在、11種類のコンテンツ項目を用意しています。
- 以下に、図を用いてこれらの「課題」、「手法」、「実践事例」のコンテンツのそれぞれの位置づけについて説明します。
- 「地域防災 Web」のコンテンツの全体像を簡便に図示したものが次の図-2になります。



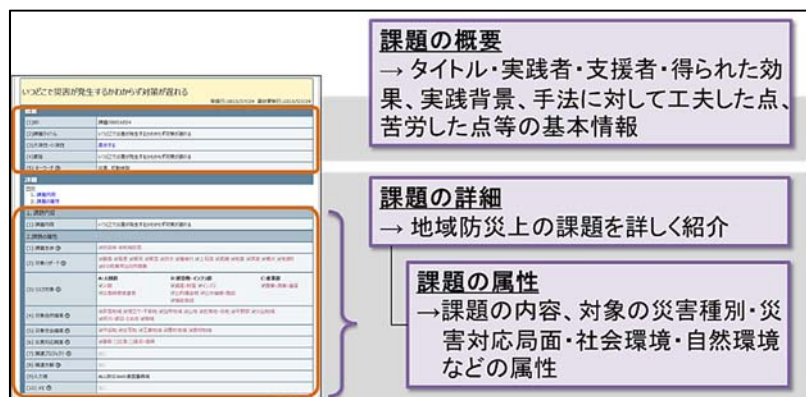
【図-2:「課題」、「手法」、「実践事例」コンテンツ間の関係】

1-2-1. 課題

- 「課題」は、「地域防災 Web」の想定利用者である基礎自治体の防災担当者が抱えている課題を把握するため平成 25 年度にアンケート調査を実施し、その結果に基づいて作成したコンテンツです。(図-3～図-5 参照)



【図-3: 防災対策実践に関するコンテンツの種類】



【図-4:「課題」の画面構成】

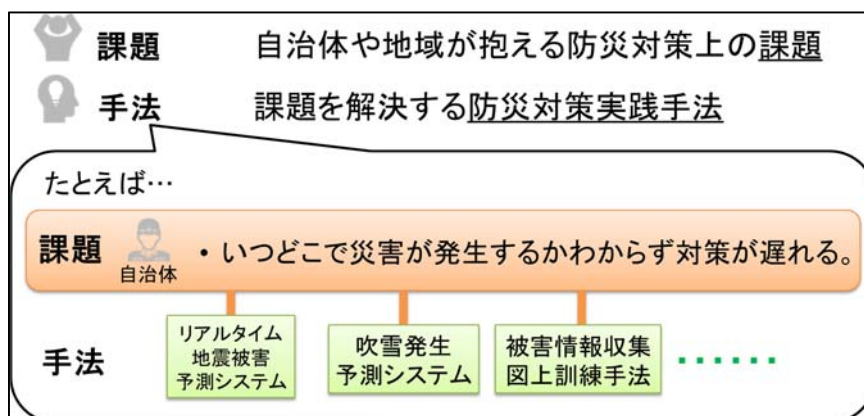
コンテンツの具体例(課題)

自治体の防災担当や自主防災会等の自らが持つ従来の知見や経験のみによる対策の限界	
ID	課題0001026
説明	自治体の防災担当や自主防災会等の自らが持つ従来の知見や経験のみによる対策の限界
所属	自治体の防災担当や自主防災会等の自らが持つ従来の知見や経験のみによる対策の限界
キーワード	自主防災会、対策、避難
詳細	
1. 課題内容	
(1) 課題内容	
(2) 課題の属性	
(3) リスク対象	
(4) 対象地域	
(5) 対象社会層	
(6) 対策形態	
(7) 関連プロジェクト	
(8) 関連キーワード	

【図-5:「課題」コンテンツの具体例】

1-2-2. 手法

- 「手法」は、(1)で示した「課題」コンテンツのそれぞれの課題解決に資する方法論の例として、防災関連の研究成果を収集し、その要旨を簡潔に要約したものです。(図-6参照)

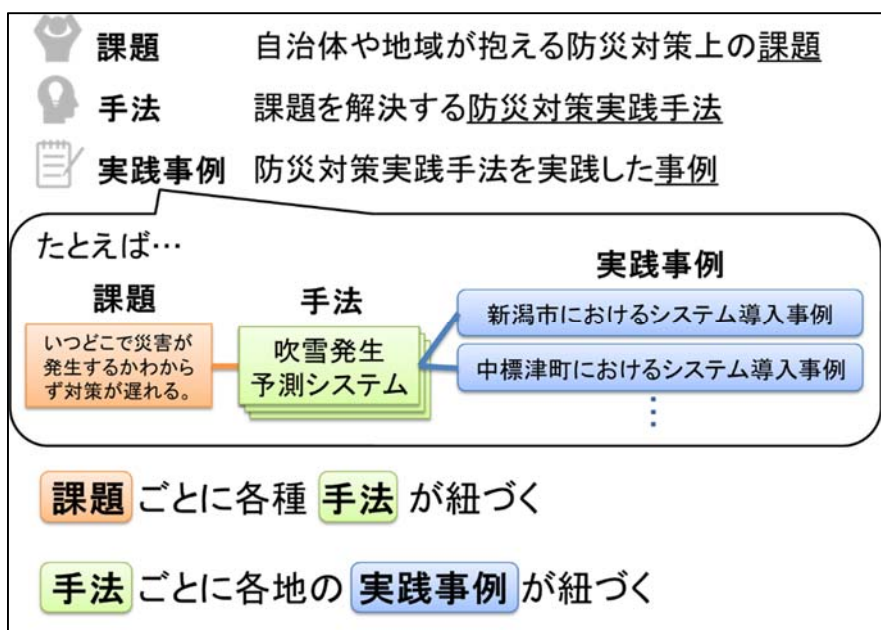


【図-6:防災対策実践に関するコンテンツの種類】

- 従って、個々の「手法」コンテンツは、「課題」コンテンツに含まれるいずれかの「課題」と紐付けられています。
- 「手法」コンテンツの内容詳細については、1-3-1において詳述します。

1-2-3. 実践事例

- 「実践事例」のコンテンツは、(2)「手法」で紹介した研究成果を実証実験等の形で実践した事例を紹介してものです。



【図-7:防災対策実践に関するコンテンツの種類】

- ・ 従って、「実践事例」のコンテンツは、その元となる特定の「手法」のコンテンツ、及び「課題」のコンテンツと紐付けられています。
- ・ 但し、「実践事例」コンテンツには、「手法」に示された特定の研究成果以外に、地方自治体や地域の自主防災組織等が独自に試行錯誤して取り組んだ防災関連活動の事例や、実際の災害時の特徴ある取り組みの事例なども収集しています。
- ・ そのような事例でも、その「実践事例」が「課題」コンテンツに含まれるいずれかの防災対策上の課題と紐付けられています。
- ・ なお、「実践事例」の内容詳細については、1-3-2において詳述します。

1-3. コンテンツ画面の構成と解説

- ・ コンテンツの登録方法について説明する前に、「手法」と「実践事例」の内容構成について、以下に具体的に説明します。

1-3-1. 「手法」コンテンツの画面構成

- ・ 「手法」のコンテンツは、図-8～図-11に示したような主な内容項目から構成されます。

■ 手法の詳細

→ 防災対策実践手法を詳しく説明

<p>① 予算確保の段階「予算要求書の策定」</p> <p>必要な導入コスト、運用コスト、導入機関、国や都道府県の方針、注意点等の情報</p>	<p>② 予算確保後の調達手続き「仕様書の作成・調達手続き」</p> <p>調達に必要な情報(調達内容)</p>
<p>③ 手法の導入・実践の準備「導入確定及び導入準備」</p> <p>手法を実運用するまでに必要な情報</p>	<p>④ 手法導入後「導入及び定着」</p> <p>手法が定常的に運用されるために必要な情報</p>

【図-10:「手法」コンテンツの画面構成3】

■ 手法の属性

→ 手法がカバーする災害種別・災害対応局面・社会環境・自然環境などの属性

<p>実践主体(自治体or地域住民)</p> <p>本手法の対象ハザード</p>	<p>リスク対象</p>
<p>自然特性、社会特性、開発地域対象時間フェーズ等</p> <p>→ユーザの活動地域の近接性、自然特性と社会特性の一致度に基づき、コンテンツを推奨する。</p>	<p>関連プロジェクト、関連文献(J-GLOBAL連携)、メモ等</p>
<p>手法が実践できる実践技術者</p>	

【図-11:「手法」コンテンツの画面構成4】

・ 下表に、「手法」コンテンツを構成する各項目について書かれるべき概要を整理します。

項目名		概要
要約	手法のタイトル	当該手法コンテンツの表題。
	著者名	コンテンツの主執筆者名。
	概要	どういう課題を解決するための手法であるのかがわかるよう、平易な表現で内容を簡潔に要約。(50文字前後)
	特徴	当該手法の他にない独自性、新規性などがわかるよう、キーワードなどを含めて平易な表現で簡潔に要約。(50文字前後)
	適用条件	当該手法を実施するに当たって、必要となる技術や資源などの制約事項や注意点があれば平易に簡潔に要約。(50文字前後)
	対象	当該手法が、教育・研修・訓練等の人的運用の方法論、ノウハウ等の場合は「防災活動」を、特定の工学的技術やITツールなどの開発に関する場合は「技術・手法」を選択。

項目名		概要
概要	(1) I D	事務局側で公開時に付与されるので記入不要。
	(2)手法タイトル	「記載」の「手法のタイトル」と同じ。
	(3)所属課題タイトル	選択画面から、既に公開されている「課題」のどれに対応するかを選択。複数選択可能。
	(4)抱えている課題	当該手法が解決しようとする課題の具体的内容を箇条書きなどを用いて簡潔に記載。
	(5)アピールポイント	当該手法の、既存の類似の手法に比べた新規性、独自性を簡潔に記載。
	(6)開発者（担当者）	当該手法の開発に当たった著者以外の主要参加者名を追加。（必要があれば）
	(7)要旨（何を開発したのか）	「記載」の「特徴」で述べた当該手法の新規性、独自性について、箇条書きなどを用いて、より具体的に解説。
	(8)キーワード	当該手法を検索する際に、検索キーワードとして適切な単語を記入。（複数記述可）
	(9)手法開発の背景（なぜ開発したのか）	当該手法を開発するに至った社会的・歴史的背景や状況、当該手法を活用して欲しい対象者のニーズなどについて簡潔に記載。
	(10)期待される効果	当該手法を用いることで、どういう課題に対してどういう効果が期待できるかを簡潔に記載。
	(11)注意点・利用できる条件	当該手法を用いる際に必要な資源、ノウハウや当該手法の適用対象の範囲、当該手法の残存課題などを献血に記載。
1 手法内容	(1) 手法内容	当該手法の具体的内容、開発経緯、実施手順、手法の実施によって得られるアウトプット（データや各種指標など）などを箇条書き、図表などを適切に用いてわかりやすく簡潔に記述。
2 必須・有用な知識・技術者・法令	(1)必須知識	当該手法を実施する際に不可欠な専門的・技術的な知識があれば簡潔に提示。
	(2)有用知識	不可欠ではないが、あれば当該手法の実施に役立つ関連する専門的・技術的な知識を簡潔に提示。
	(3)必須技術・ツール	当該手法の実施に不可欠な専門技術・ツールがあれば、簡潔に提示。
	(4)有用技術・ツール	不可欠ではないが、あれば当該手法の実施に役立つ関連する専門技術・ツールを簡潔に提示。
	(5)必須データ	当該手法の実施上、不可欠な国・自治体や各種公共機関、専門機関が作成するデータ、資料などがあれば簡潔に提示。
	(6)有用データ	不可欠ではないが、当該手法の実施上、あれば当該手法の実施に役立つ関連するデータ、資料を簡潔に提示。
	(7)必須人材・人員	当該手法の実施に当たって不可欠な人材、自治体職員、専門家、地域の関係者などを提示。
	(8)有用人材・人員	当該手法の実施に当たって不可欠ではないが、いと役立つ人材、自治体職員、専門家、地域の関係者などを提示。
3 手法導入手続き		当該手法を自治体で導入・実施するに当たり、過去の実績などから必要な予算、実施に当たって必要な資機材等の調達、手法導入の標準的な手順・工程、これら実施上の注意点などがわかる場合は、それらの要領・要点やポイントを簡潔に記述。
4 手法の属性	(1)企画する主体	当該手法を実施する際の主体を「自治体」、「地域住民」の選択肢から選択（複数選択可）。
	(2)対象ハザード	当該手法が対象とするハザードの種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(3)リスク対象	当該手法が対象とする想定被災者、被災資産、産業を選択肢から選択（複数選択可）。
	(4)対象自然環境	当該手法が対象とする想定被災地域の種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(5)対象社会環境	当該手法が想定する地裁地域の種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(6)災害対応局面	当該手法が有効な、災害対応上のフェーズを選択肢から選択（複数選択可）。
	(7)開発地域	当該手法の開発を行った地域、またはモデルとした地域があれば記載。
	(8)関連プロジェクト	当該手法が他の各種プロジェクトの一環、または関連性を持つ場合には、そのプロジェクト名を記載。
	(9)関連文献	当該手法の理解、実施に当たって役立つ文献資料があれば、その名称等を記載。
	(10)関連コンテンツ	地域防災 Web に掲載済みの手法、実践事例のコンテンツで、当該手法に関連

		するコンテンツがあればそのタイトルを記載。
項目名		概要
(11)入力者		原則として、著者と同じ。
(12)メモ		当該コンテンツの利用者に対して、特記事項があれば記載。
この手法が実践できる実践技術者・研究者 (1)実践技術者・研究者		原則として、著者と同じ。

【表-1:「手法」コンテンツの項目概要】

1-3-2. 「実践事例」コンテンツの画面構成

- 「実践事例」のコンテンツは、図-12～図-14に示したような主な内容項目から構成されます。

■ 実践事例の概要
→ 手法の実践事例を説明

- 所属する課題と手法、アピールポイント
- 実践者、要旨、キーワード、実践背景、得られた成果
- 地域で実践する際に工夫した内容の文章、図、写真
- 苦労した点、注意した点、利用した条件

【図-12:「実践事例」コンテンツの画面構成1】

■ 実践事例の詳細
→ 手法の実践事例の詳細を説明

- 実践した内容を図や文章、写真等で説明
- 実践した際に使った知識・技術者・法令を説明

【図-13:「実践事例」コンテンツの画面構成2】

■ 実践事例の詳細
→ 手法の実践事例の詳細を説明

実践した際の手続き

- ① 予算確保の段階「予算要求書の策定」
- ② 予算確保後の調達手続き「仕様書の作成・調達手続き」
- ③ 手法の導入・実践の準備「導入確定及び導入準備」
- ④ 手法導入後「導入及び定着」

実践事例の属性
→ 事例がカバーする災害種別・災害対応局面・社会環境・自然環境などの属性

【図-14:「実践事例」コンテンツの画面構成3】

・ 下表-2に、「実践事例」コンテンツを構成する各項目について書かれるべき概要を整理します。

項目名		概要
	実践事例のタイトル	当該実践事例コンテンツの表題。
概要	対象	当該実践事例が、教育・研修・訓練等の人的運用の方法論、ノウハウ等に関するものである場合は「防災活動」を、特定の工学的技術やITツールなどの開発に関する場合は「技術・手法」を選択。
	(1) ID	事務局側で公開時に付与されるので記入不要。
	(2) 実践事例タイトル	「要約」の「実践事例のタイトル」と同じ。
	(3) 所属手法タイトル	当該実践事例が、掲載済みの特定の「手法」コンテンツと紐付けられる場合は、その「手法」タイトルを「検索」で表示される「手法」一覧の中から選択。特定の「手法」と紐付かない場合は「手法なし」を選択。
	(4) 所属課題タイトル	上で「手法なし」を選択した場合は、当該実践事例が対象とする「課題」タイトルを「検索」で表示される「課題」一覧の中から選択（複数選択可）。
	(5) アピールポイント	当該手法の、既存の類似の手法に比べた新規性、独自性を簡条書きなどを使って簡潔に要約。
	(6) 実践者（担当者）	当該事例の実践に当たった著者以外の主要参加者名があれば追加。
	(7) 要旨（何を行ったのか）	当該実践事例で行ったことの要旨を簡条書きなどを使って簡潔に記載。
	(8) キーワード	当該実践事例を検索する際に、検索キーワードとして適切な単語を記入。（複数記述可）
	(9) 実践背景（なぜ行ったのか）	当該実践事例が行われた社会的・歴史的背景や状況、当該実践事例が参考になるとと思われる対象者のニーズなどについて簡潔に記載。
	(10) 得られた効果	当該実践事例で、どういう課題に対してどういう効果が得られたかを簡潔に記載。
	(11) 工夫した点	当該実践事例の実施に当たって工夫した点があれば簡潔に記載。
	(12) 苦労した点	当該実践事例の実施に当たって苦労した点があれば簡潔に記載。
(13) 注意点・利用できる条件	当該実践事例と同じことを自治体、地域の自主防災組織等で行う場合に注意すべき点、または実践に当たって不可欠な資源やツール、ノウハウなどがあれば関係に記載。	

項目名		概要
1 実践内容	(1) 実践内容	当該実践事例の具体的内容、開発経緯、実施手順、手法の実施によって得られるアウトプット（データや各種指標など）などを箇条書き、図表などを適切に用いてわかりやすく簡潔に記述。
2 必須・有用な知識・技術者・法令	(1)使った知識	当該事例を模倣する際に不可欠な専門的・技術的な知識があれば簡潔に提示。
	(2)使った技術・ツール	当該事例を模倣する際に不可欠な専門技術・ツールがあれば簡潔に提示。
	(3)使ったデータ	当該事例を模倣する際に、不可欠な国・自治体や各種公共機関、専門機関が作成するデータ、資料などがあれば簡潔に提示。
	(4)関わった人材・人員	当該実践事例の実施に当たって中心となって参加した人材、自治体職員、専門家、地域の関係者などを提示。
3	手法導入手続き	当該実践を自治体で模倣・踏襲して実施するに当たり、過去の実績などから必要な予算、実施に当たって必要な資機材等の調達、手法導入の標準的な手順・工程、これら実施上の注意点などがわかる場合は、それらの要領・要点やポイントを簡潔に記述。
4 実践事例の属性	(1)企画する主体	当該実践事例を実施する際の主体を「自治体」、「地域住民」の選択肢から選択（複数選択可）。
	(2)対象ハザード	当該実践事例が対象とするハザードの種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(3)リスク対象	当該実践事例が対象とする想定被災者、被災資産、産業を選択肢から選択（複数選択可）。
	(4)対象自然環境	当該実践事例が対象とする想定被災地域の種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(5)対象社会環境	当該実践事例が想定する地裁地域の種類を選択肢から選択（複数選択可）。
	(6)災害対応局面	当該実践事例が有効な、災害対応上のフェーズを選択肢から選択（複数選択可）。
	(7)開発地域	当該実践事例の開発を行った地域、またはモデルとした地域があれば記載。
	(8)関連プロジェクト	当該実践事例が他の各種プロジェクトの一環、または関連性を持つ場合には、そのプロジェクト名を記載。
	(9)関連文献	当該実践事例の理解、実施に当たって役立つ文献資料があれば、その名称等を記載。
	(10)関連コンテンツ	地域防災 Web に掲載済みの手法、実践事例のコンテンツで、当該手法に関連するコンテンツがあればそのタイトルを記載。
	(11)入力者	原則として、著者と同じ。
	(12)メモ	当該コンテンツの利用者に対して、特記事項があれば記載。

【表-2:「実践事例」コンテンツの項目概要】

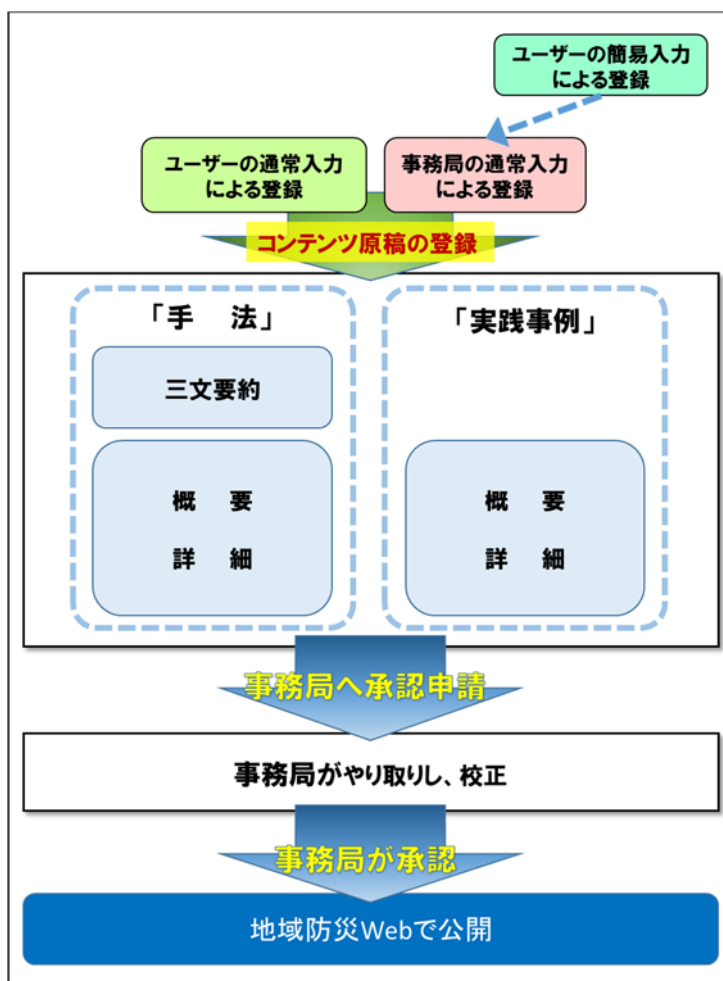
II. 地域防災 Web への登録方法

- ・ 以下では、「手法」、「実践事例」のコンテンツの著作権者である研究者、自治体防災担当者、地域防災リーダーを「ユーザー」と称します。
- ・ コンテンツの登録方法については、ユーザーが直接、地域防災 Web に自らのコンテンツを登録する場合と、運営事務局が研究論文等の調査に基づいて登録する場合を分けて解説します。

2-1. コンテンツの登録方法(ユーザーによる登録方法)

2-1-1. コンテンツ登録の種類と作業フロー

- ・ コンテンツの登録方法は、図-15に示す通り、ユーザーによる登録と事務局による登録の2種類があります。ユーザーは「簡易入力画面」でも入力できます。
- ・ 登録画面を用いて、上記の2種類の方法によって仮登録されたコンテンツ原稿は、一旦、事務局へ承認申請を行います。(簡易入力の原稿は事務局が校正後、通常入力画面から登録します。)
- ・ ユーザーが登録したコンテンツの原稿は、事務局が校正を行います。(簡易入力された原稿は、事務局が校正後、通常入力画面から登録します。)
- ・ 校正を経て、事務局がコンテンツ原稿を承認されると、地域防災 Web の画面上に、登録されたコンテンツとして公開されます。

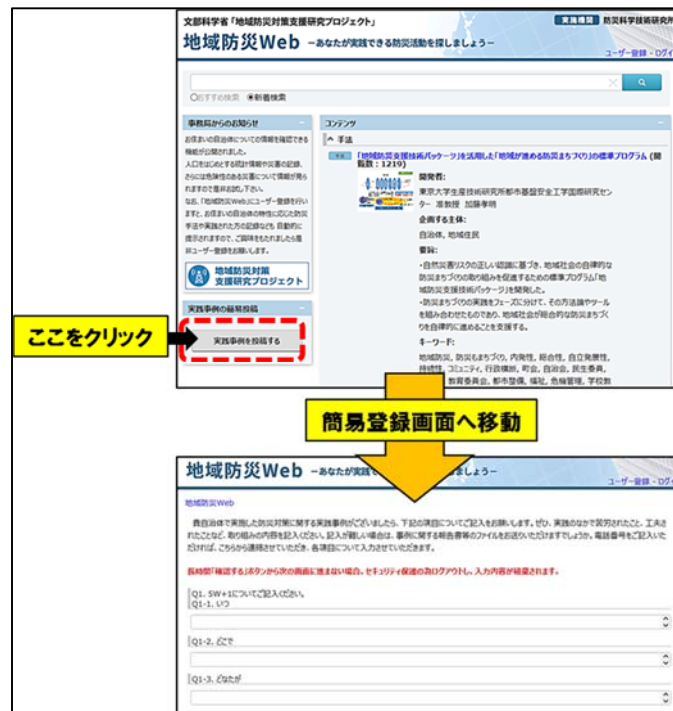


【図-15：コンテンツ登録の種類と作業フロー】

- ・ ユーザーによる登録には、実践事例について簡便に登録できるように用意した「簡易入力画面」による登録方法（但し、「実践事例」のみ登録が可能）と、「手法」、「実践事例」など全てのコンテンツを登録できる通常入力画面の二種類を用意しています。
- ・ それぞれを使ったコンテンツの登録方法を、以下に順次、解説します。

2-1-2. 簡易入力画面による登録の方法

- ・ 「実践事例」の登録に当たっては、下の図－16～図－17に図示した「実践事例簡易登録」の手順に従い、ユーザー登録なしに、実践事例のコンテンツ登録ができます。



【図－16：「実践事例簡易登録」手順1】

■ 実践事例コンテンツを効果的に収集するための簡易登録機能

- 実践した活動の概要
- 工夫・苦勞した点
- 使用したもの・情報
- 実践記録（添付ファイル）
- 自治体名・お名前・連絡先 など
※必須項目

簡易画面では、コンテンツ項目をベースとして実証実験等で得られた意見を踏まえて、必要最小限の項目を抽出

自治体等で作成された報告書をベースに実践事例コンテンツが収集できるよう、添付ファイルを追加可能

実践事例登録画面

Q1-1. SW+1についてご記入ください
Q1-1. SW+1についてご記入ください

Q1-2. SW+2についてご記入ください
Q1-2. SW+2についてご記入ください

Q1-3. SW+3についてご記入ください
Q1-3. SW+3についてご記入ください

Q1-4. SW+4についてご記入ください
Q1-4. SW+4についてご記入ください

Q1-5. SW+5についてご記入ください
Q1-5. SW+5についてご記入ください

Q1-6. SW+6についてご記入ください
Q1-6. SW+6についてご記入ください

Q1-7. SW+7についてご記入ください
Q1-7. SW+7についてご記入ください

Q1-8. SW+8についてご記入ください
Q1-8. SW+8についてご記入ください

Q1-9. SW+9についてご記入ください
Q1-9. SW+9についてご記入ください

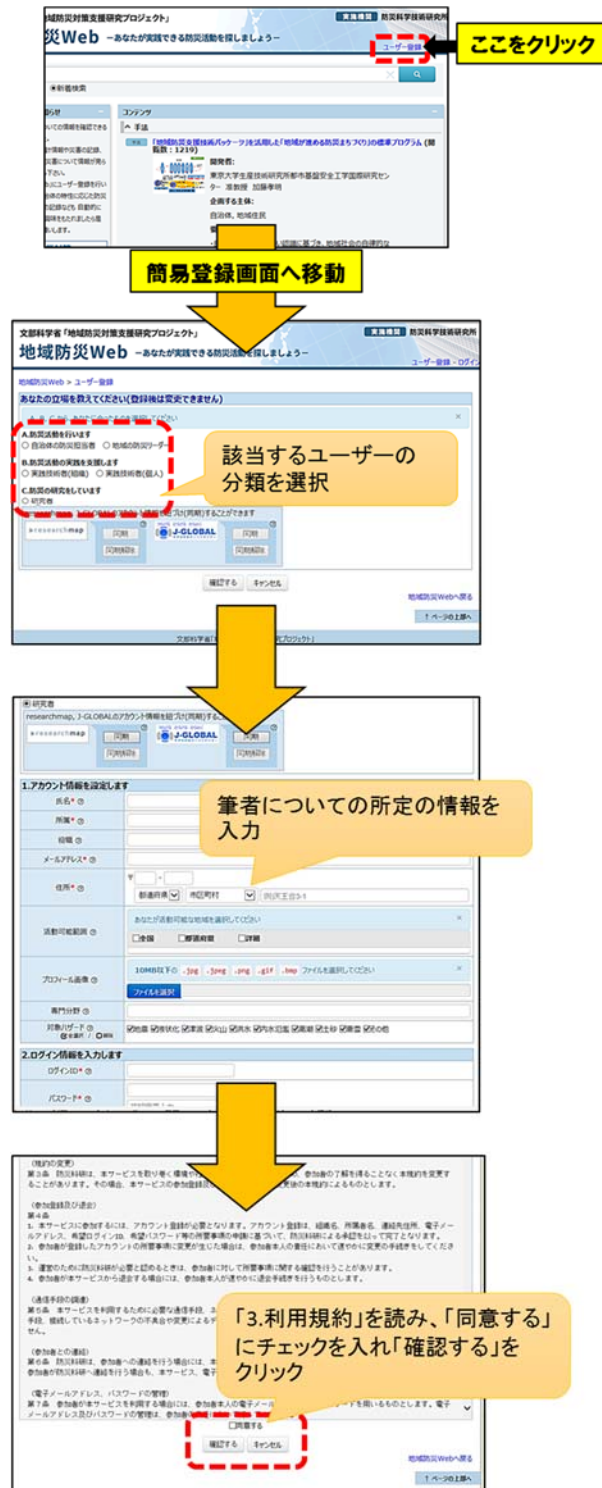
Q1-10. SW+10についてご記入ください
Q1-10. SW+10についてご記入ください

【図－17：「実践事例簡易登録」手順2】

2-1-3. 通常入力画面による登録の方法

(1) ユーザー登録

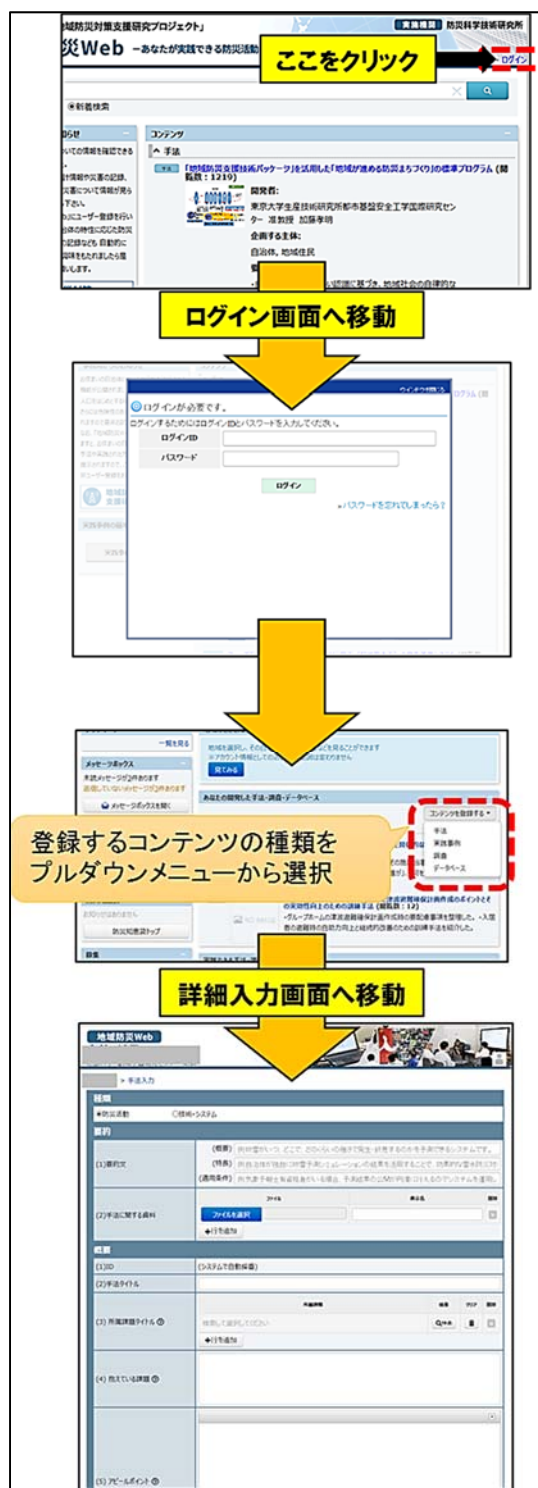
- ・ 通常の詳細入力画面を使ってコンテンツを登録するには、先ず下の図-18に示したユーザー登録手順に従い、ユーザー登録が必要です。
- ・ 登録後、1週間から10日程度で、ログインIDとパスワードがメールで通知されます。



【図-18：「ユーザー登録」手順】

(2) 詳細入力画面からのコンテンツ登録の手順

- ・ ユーザー登録が完了し、「ログイン ID」と「パスワード」が付与されたら、「地域防災 Web」のトップ画面右上の「ログイン」をクリックして、下の図-19に図示した手順で、「手法」、「実践事例」の詳細入力画面へ進んでコンテンツ登録を行います。



【図-19：ユーザー・ログイン及び詳細入力手順】

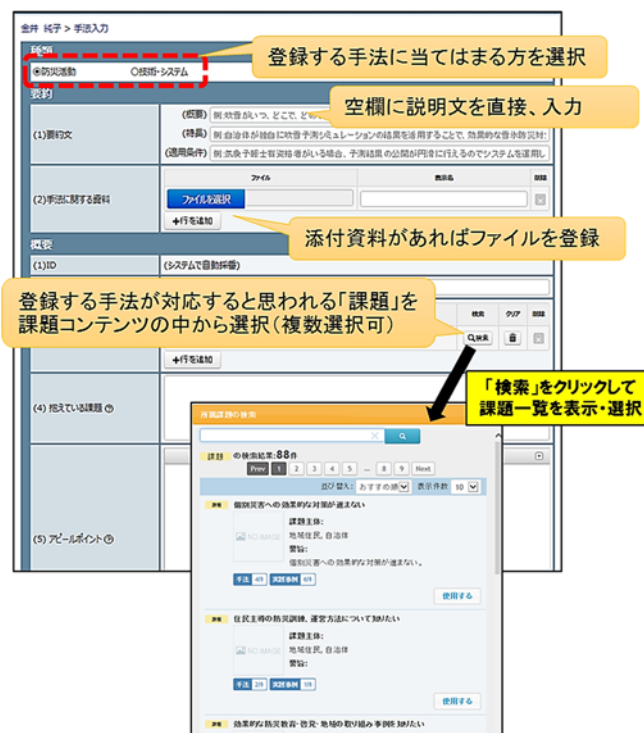
(3) 「手法」コンテンツの登録要領

- ・ 「手法」コンテンツの登録は、ユーザー・ログイン後、ユーザーのトップ画面の右側に表示される「コンテンツを登録する」をクリックして、コンテンツの種類を選ぶメニューを表示し、「手法」を選びます。



【図-20：登録するコンテンツ種類の選択】

- ・ 選んだコンテンツに応じた詳細入力画面に画面が自動的に切り替わります。
- ・ 詳細入力の各項目については2-1-1で示した趣旨に沿ってそれぞれ入力します。
- ・ 「手法」コンテンツは、既に登録されている「課題」コンテンツのいずれかの防災対策上の「課題」への対応関係が必要（複数選択可）ですので、「(3) 所属課題タイトル」の欄で「検索」ボタンをクリックすると表示される「課題」一覧から、該当する「課題」を選びます。

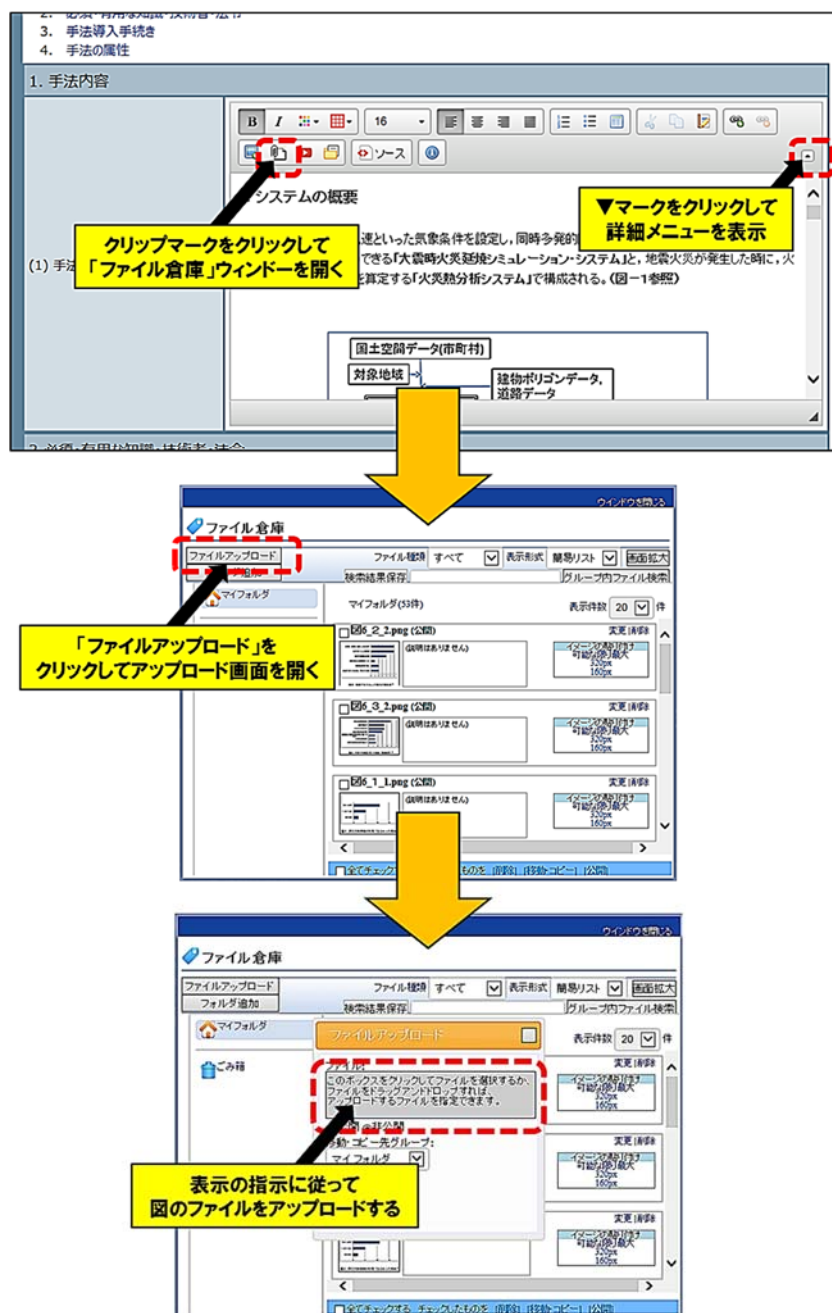


【図-21：「手法」の詳細入力画面の基本操作】

- ・ 各欄の四角い空欄はテキストを直接入力することも、WORDやEXCEL、POWER POINTのファイルからコピー・ペーストとして文章を入力することができます。
- ・ 但し、「詳細」の「1. 手法内容／(1) 手法内容」などの欄に図を貼り込みたい場合には、図のファイルを別途、「ファイル倉庫」にアップロードし、アップロード済みのファイルの中から特定の箇

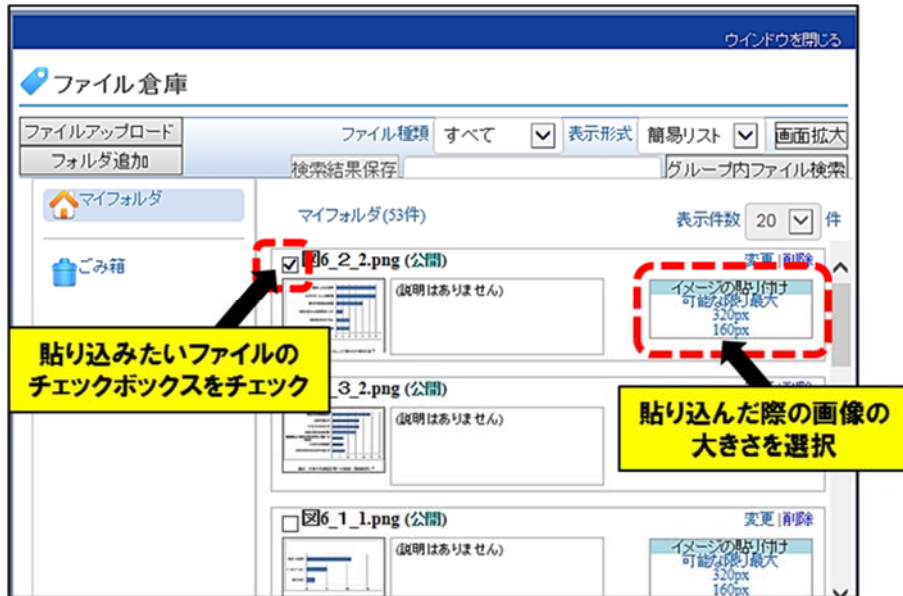
所に貼り込みたい図のファイルを選択するという手順を踏む必要があります。

- ・ 下の図-22に図示した例に倣って、先ず画像ファイルをアップロードします。



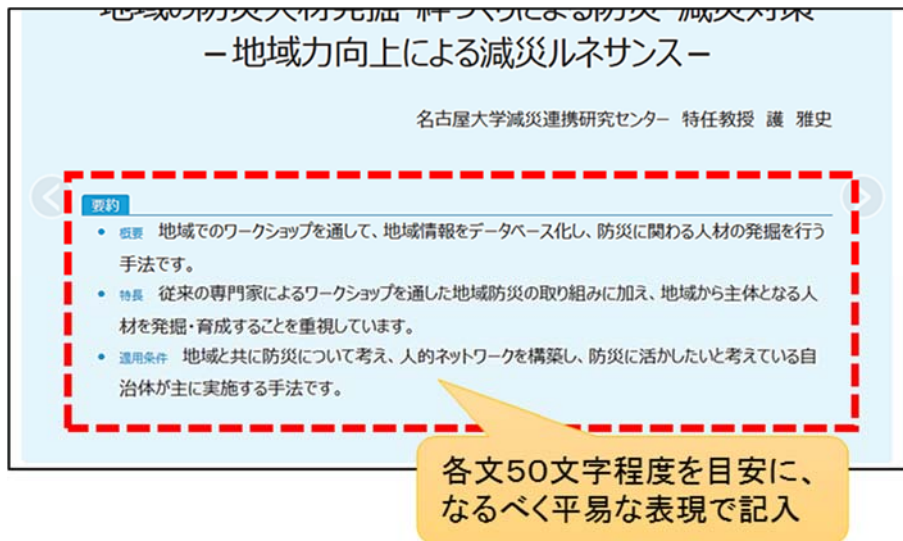
【図-22：図等のファイルのアップロード手順】

- ・ 図のファイルがファイル倉庫にアップロードできたら、文中にその図を貼り込みたい場所で上記と同じ手順でファイル倉庫ウィンドウを呼び出すと、アップロード済みのファイル一覧が表示されますので、その中から貼り込みたい図のファイルを選び、図-23に図示した要領でそのファイルを文中にロードすると図の貼り込みができます。



【図－２３：図等のファイルの貼り込み手順】

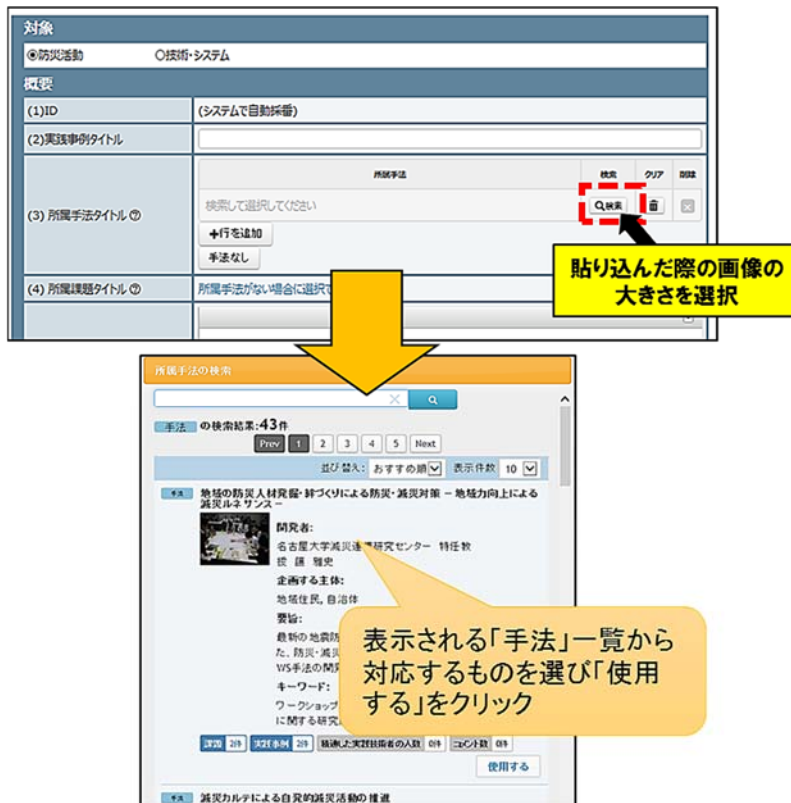
- ・ なお、「手法」の項目の中では、冒頭の「要約」の(1)「要約文」の3つの項目が、コンテンツ全体的見出しとなるため、以下の点に留意してご記入します。
 - 「概要」、「特徴」、「適用条件」は、それぞれ50文字程度を目安として文章化する
 - 極力、難しい専門用語の使用を避ける
 - 文体は平易な言い回しとし、「です・ます」調の語尾を用いる



【図－２４：手法コンテンツの「要約」事例】

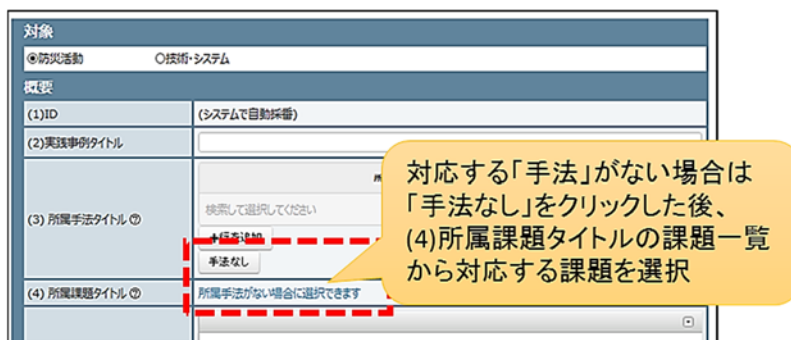
(4) 「実践事例」コンテンツの登録要領

- ・ 「実践事例」のコンテンツは、特定の「手法」コンテンツと紐付くことを基本としているため、詳細入力に当たっては、「概要」の「(3)所属手法タイトル」の欄で、対応する登録済みの「手法」を選択画面から選んでください。(図－２５参照)



【図-25：対応する「手法」コンテンツの選択手順】

- ・ 対応する「手法」がなく、「実践事例」単独でのコンテンツ登録の場合には、「手法なし」のボタンをクリックして選択します。
- ・ 対応する「手法」がない場合には、代わりに「手法」コンテンツと同様に、対応すると思われる「課題」をP.17の図-22に示したのと同じ要領で選択します。(図-26参照)



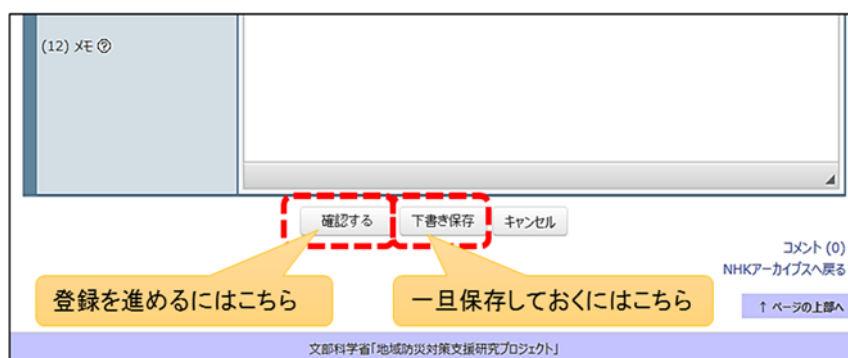
【図-26：対応する「課題」の選択手順】

- ・ その他のコンテンツ登録要領は、(3)「手法」コンテンツの場合と同様です。
- ・ 但し、「実践事例」コンテンツの画面には、「手法」の「要約」の欄はありません。

(5) 入力済みコンテンツの「申請」

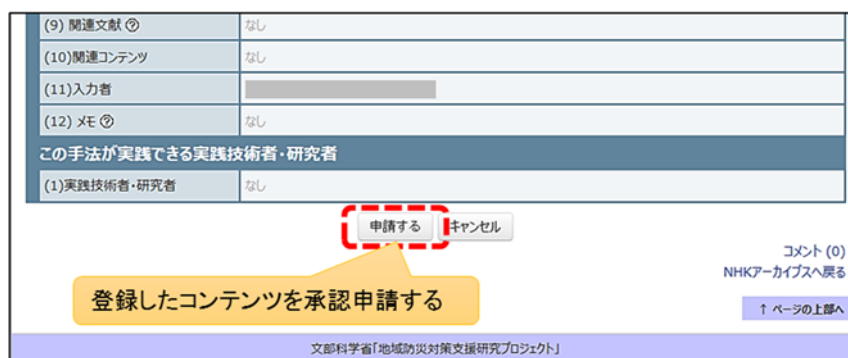
- ・ 登録画面の記入が終わりましたら、コンテンツの申請手続きが必要になります。登録されたコンテンツは公開される前に、事務局で内容を確認し、承認しないと地域防災 Web の公開コンテンツとしては公開できません。(「手法」、「実践事例」ともに共通。)

- ・ コンテンツ入力画面の入力が終わりましたら、画面最下部の「確認する」のボタンをクリックすると、入力した内容が地域防災 Web の公開用コンテンツ画面の形式で表示されますので、内容を再確認します。（「手法」、「実践事例」の種類にかかわらず同じ手続き）（図－２７参照）



【図－２７：画面入力後の処理】

- ・ なお、事務局への申請手続きを進めず、入力内容を一旦保存しておきたい場合は「下書き保存」のボタンをクリックしてサーバーに入力内容を保存しておけば、後で再度、登録画面を呼び出して編集できます。
- ・ 入力した内容に問題なければ、図－２８に示すように画面最下部の「申請する」ボタンをクリックすると、入力内容の承認申請が事務局に出されます。



【図－２８：入力済みコンテンツの承認申請】

- ・ 事務局で登録したコンテンツが承認されると、地域防災 Web の公開コンテンツの画面に表示されるようになります。
- ・ 登録内容について、事務局側で修正が必要と判断した場合には、登録者にコンテンツが「差し戻し処理」されます。
- ・ 図－２９に示した承認申請後の登録したコンテンツの状態を確認するには、ユーザー・ログインした画面の左側に各種メニューが表示されますので、その一番下、「事務局からのお知らせ」の上にある「登録したコンテンツの管理」のボタンをクリックすると、登録した各種コンテンツの一覧を見ることができます。（図－２９参照）
- ・ 一時保存した画面もこちらに表示されますので、入力続ける場合はこちらから保存済みのコンテンツの登録画面を開いて編集して下さい。



【図-29：入力済みコンテンツの承認申請】

2-2. 事務局による調査に基づく登録の方法(事務局入力者のみ)

2-2-1. 既存の学術論文を元にしたコンテンツ作成作業の概要

- ・ コンテンツ作成作業とは、具体的にコンテンツ化の対象として選定された防災関連の学術論文について、「地域防災 Web」の主な対象者である地方自治体の防災担当職員、地域の防災リーダーにその概要・趣旨をわかりやすく説明することでありませ。
- ・ コンテンツ作成作業に当たっては、「通常入力画面」(p.15～参照)の各項目欄に、元の論文から該当する箇所の文章を抽出し、記入します。
- ・ ただし、論文から原文のまま書き写すだけでなく、読者である地方自治体の防災担当職員や地域の防災リーダーの人にもわかりやすいよう専門用語や言葉遣い、言い回しなどを適宜、修正・補筆などすることが必要です。(詳細については後述。)

2-2-2. 対象論文のコンテンツ化に当たっての基本方針

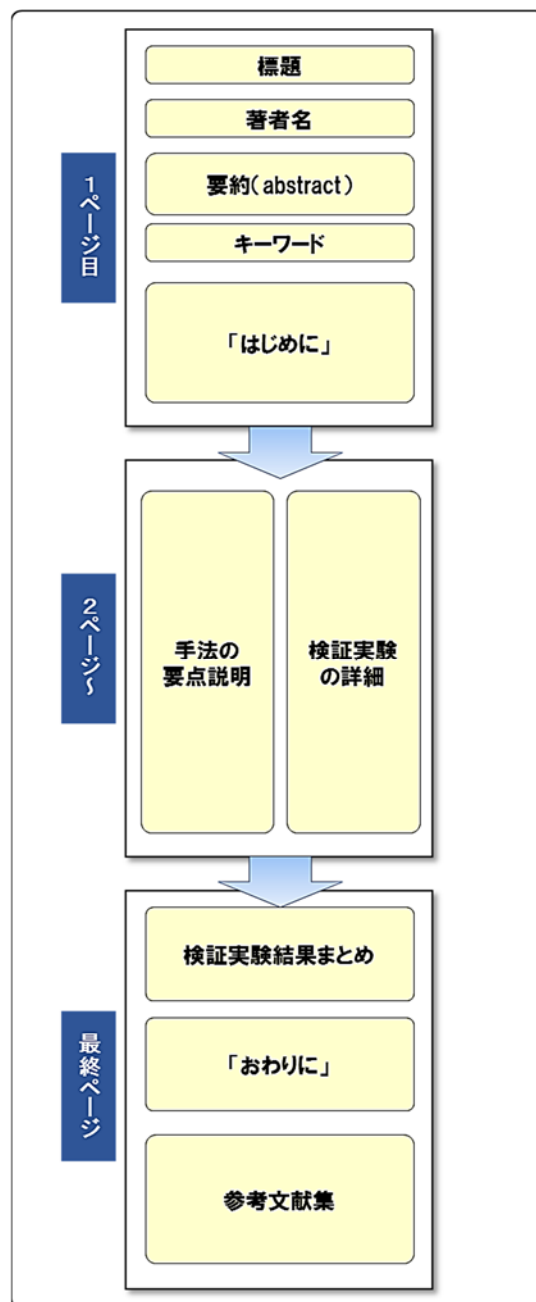
- ・ 元の学術論文をコンテンツ化するには、以下の点を基本方針として留意する必要があります。

- ① コンテンツは、主たる読者層である地方自治体の防災担当職員、地域の防災リーダーなどから見て、原論文の趣旨や要点が理解できるよう、極力、専門用語などを避けて、わかりやすい平易な言葉づかいを心がけること。特に、「手法」の「要約」(3文要約)、「概要」の欄内の項目の書き方には注意を払って作成する。
- ② 「手法」の「手法内容」や「実践事例」の「実践内容」は、文字の羅列だけでは興味を持ちにくいので、原論文にある図や表を積極的に引用し、視覚的にも原論文の内容がわかりやすくなるよう配慮する。
- ③ 図-2のコンテンツ間の関係図に示したように、「手法」はどのような「課題」をどのような方法で解決しようとしているのか、「実践事例」は「手法」の有効性・実効性が実証・検証できたのかどうか、が読者に伝わることを意識して、文章を作成する。

2-2-3. 学術論文の標準的な見方

- ・ 対象論文からのコンテンツ化作業を進めるに当たっては、論文の構成形式を知っておくと、コンテンツ入力画面に入力していく際に、効率的に目的となる文章、文節を捜しやすくなります。
- ・ 防災関係の論文が多く掲載される土木学会論文集でよく見られる標準的な論文の内容構成(図-

30参照)を参考に、特に重要な項目についてその要点をまとめます。(表-3参照)



【図-30：標準的な学術論文の構成イメージ】

<p>要約 (abstract)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該論文で解説する「手法」を研究するに至った社会的背景・状況、 ・ この「手法」を用いて「何を解決・改善しよう」としているかという著者の目的意識、 ・ この「手法」の独自性、新規性 (オリジナリティ) などを示す特徴やキーワード、などが手短かに述べられている。
----------------------	--

「はじめに」	<ul style="list-style-type: none"> ・ この研究に着手するに至った社会的な背景、近年注目されている社会問題、法律の改正等政府の動向などが詳細に書かれている。 ・ 上記の社会的背景を受けて、本研究で開発した手法や方法論が、具体的に何の問題・課題の解決を目的としているかが、パラグラフの最後にまとめられている。
「手法」の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ この研究で開発した「手法」が、どういう考え方や理論、先行研究などを踏まえて構想されたものか、 ・ シミュレーター等のコンピューター・プログラムなどを用いる場合はどういうモデルや既存のツール、データを活用しているか、 ・ 先行する研究（同著者のものも含む）に対して、どういう改善や修正が加えられているか、 ・ 「手法」の実施手順として、何をどういう順番で進めていくか、 <p>等の「手法」の要件が、文節ごとにまとめられて、タイトルが付けられていることが多い。</p>
「検証実験」の概説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上の「手法」の有効性、実効性を実際に検証するために、どこかの地域で実践した事例が説明されている。 ・ どここの場所で、誰が参加して、どういうツール（コンピューター・プログラム等）やデータを用いて行ったかが、順を追って記述されている。特に、シミュレーター等のコンピューター・プログラムを使った場合にはその画面などの図版が掲載されている。 ・ 実験過程の中で参加者へのアンケート調査等を行っている場合は、その集計結果等が表やグラフで示されている。
「検証実験」のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証実験の結果がどうであったか、「手法」の開発目的がどれだけ達成、または実現できたのかについて、著者による評価や実験参加者の意見・感想などの形で記述されている。 ・ 当初の目標に対して十分に実現できなかった点や、実験の過程で新たに発見された問題点・課題、参加者による意見・要望などが終盤に箇条書きなどの形でまとめられていることが多い。
「おわりに」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験結果を踏まえて、この「手法」が当初の目的をどれだけ達成できたのか、従来の研究と比べてどのように異なる成果を挙げることができたのか、今後の改善点や残された課題は何であるのかなどが、論文の結論としてまとめられている。

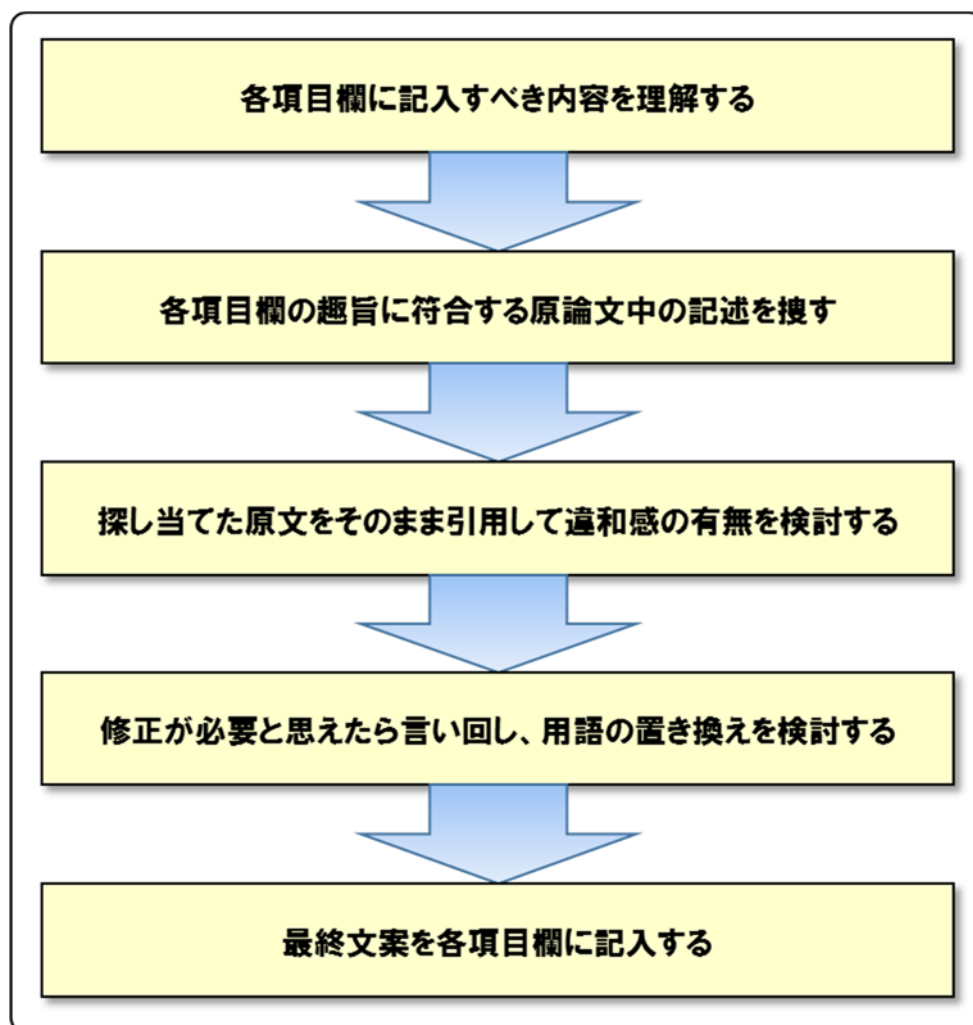
【表－3：標準的な構成の論文でコンテンツ化作業に重要な箇所の特徴】

2-2-4. 実例によるコンテンツ化作業の解説

- ・ 以下では、対象論文のコンテンツ化作業を、「通常入力画面」の構成に即して、各項目欄の説明と、実際の記入事例を平行して解説します。
- ・ 事例としては、「地域での防災活動を企画実行できる防災リーダーの養成講習プログラム（手法(防災活動)00001121)」の「手法」コンテンツの作成事例を用います。

(注) 論文コンテンツ入力画面の見本は「添付資料1」を参照のこと。

- ・ 論文コンテンツ入力画面の各項目欄に記入する際の作業手順・内容を図－32に示します。
- ・ なお、各項目欄に記入後はその右横のセルに、原論文の引用箇所のページ番号、行番号を記載すること。これは後ほど、防災科学技術研究所の関係者が文案をチェックする際に、原文と照合してその是非や修正の要不要を判断するために必要です。



【図－32：論文コンテンツ化入力の基本的な作業手順】

- ・ 次ページ以降では、「添付資料2：原論文見本「仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発」の論文を「手法」、「実践事例」のコンテンツに作成した例を取り上げて、コンテンツ作成の要領について解説します。

2-2-5. 「手法」コンテンツの作成についての解説

- ・ 以下の表では、「項目名」に記された入力項目名を、「項目の説明」の列に各項目欄の意味・趣旨を、「記入事例」の列に最終的に「地域防災 Web」の画面に採用されている文章を、「引用した原文」の列に「記入事例」で採用した文例が、原論文のどの部分を踏まえて作成されたものであるのかについて、表の下に掲載した原論文の部分的写しと併せて提示します。
- ・ なお、図-33に示した原論文は、『添付資料2：原論文見本「仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発」』です。

日本地震工学会論文集 第15巻、第7号（特集号）、2015

掲載誌名

仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発

論文タイトル

佐藤 健¹⁾、増田 聡²⁾、柴山明寛³⁾

著者名

1) 東北大学災害科学国際研究所、教授 博士（工学）
e-mail : tsato@irides.tohoku.ac.jp

2) 東北大学大学院経済学研究科、教授 工博
e-mail : masuda@econ.tohoku.ac.jp

3) 東北大学災害科学国際研究所、准教授 博士（工学）
e-mail : shibayama@irides.tohoku.ac.jp

要約

要約 (abstract)

著者らは、従来の防災リーダー養成のあり方に問題意識を持ち、課題解決に向けた養成プログラムの開発に関わった。その基本コンセプトは、養成講習で身に着けた知識と技能を、災害時だけでなく平常時から地域に根差した防災活動に生かすことができる人材の養成である。この人材像に対する社会的ニーズは、東日本大震災以前から示されていたことであるが、東日本大震災の経験を通じた仙台市内の自主防災組織のアンケート調査結果からも改めて確認された。このような状況から、仙台市では、2010年に「地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が設置され、著者らがメンバーとなって具体的な講習内容や受講者の人材像等が協議された。そして、東日本大震災の発生に伴い、その経験から講習内容の必要な見直しを行った上で、「仙台市地域防災リーダー養成講習会」が2012年から事業化された。本論では、受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織が潜在的に持つ地域防災力について、東日本大震災前後の変遷についても報告する。

キーワード

キーワード： 仙台市、防災リーダー、養成プログラム、自主防災組織、地域防災力

「はじめに」

1. はじめに

阪神・淡路大震災の経験と教訓から、町内会や自治会といった地域コミュニティの枠組みを活動基盤とした自主防災組織の重要性に関する社会的な認識が高まり、国や地方自治体の重要な防災施策の一つとして、全国的に組織率の向上が図られてきた。仙台市における2009年（東日本大震災直前）までの自主防災組織の結成率（全町内会に占める結成町内会の割合）は95.3%であり、結成町内会数は1,318に達していた。

また、自主防災組織の活動を推進するいわゆる「防災リーダー」の養成も全国的に強化されてきている。養成講習の主催者は地方自治体¹⁾だけでなく、日本防災士機構²⁾をはじめとしたNPO法人や大学³⁾⁻⁴⁾が主催する場合、男女共同参画の視点からの養成機会等、多様化も進んできている。

- 474 -

【図-33:原論文見本(1)】

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
対象者（企画する主体に相当）	右の2種類の対象者から該当するものを選択する	自治体、住民	
要約文（手法の概要；一文）	対象論文で解説されている課題解決のための手法を、原論文中の記述を踏まえ、一文で言い表せるよう工夫	平時から地域での防災活動を企画実行している人材を育成するための防災人材養成プログラムです。	注) 図-34にも示した「要約」部分の記述を踏まえて作文。(図-34参照)
要約文（手法の特長；一文）	類似分野の他の手法と比べて、本論文に記載されている手法の特徴、独自性を言い表す表現を原文から探索して参照する	個人の防災知識の向上ではなく、受講者が身につけた知識や技能が地域活動で生かされるようなカリキュラム構成になっています。	注) 図-35に示した原文中2箇所の記事を踏まえて作文。
要約文（手法の適用条件；一文）	本論文記載の手法を、自治体等で採用しようと考えた場合、その適否を判断する上で考慮すべき事柄があれば、該当する表記を踏まえて記述	募集の際は知識教養プログラムではなく、地域活動リーダーを育成するプログラムであることを十分に告知する必要があります。	注) 図-36に示した原文の記述を踏まえて文章化。

【表-4:「手法」コンテンツ作成事例2:概要】

要 約

著者らは、従来の防災リーダー養成のあり方に問題意識を持ち、課題解決に向けた養成プログラムの開発に関わった。その基本コンセプトは、養成講習で身につけた知識と技能を、災害時だけでなく平常時から地域に根差した防災活動に生かすことができる人材の養成である。この人材像に対する社会的ニーズは、東日本大震災以前から示されていたことであるが、東日本大震災の経験を通じた仙台市内の自主防災組織のあり方も改めて確認された。このような状況から、仙台市では、2010年に「仙台市地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が設置され、著者がメンバーとして参加し、講習内容や受講者の人材像等が協議された。そして、東日本大震災の発生に伴い、その経験から講習内容の必要の見直しを行った上で、「仙台市地域防災リーダー養成講習会」が2012年から事業化された。本論では、受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織が潜在的に持つ地域防災力について、東日本大震災前後の変遷についても報告する。

（原論文pp.474の「要約」）

「手法の概要」の引用箇所

【図-34:原論文見本(2)】(※図-1の「要約」と同一箇所)

加えて、講習の内容や時間等についても、養成の目的や達成目標に応じて多種多様なプログラムが存在しており、主催機関が独自の修了認定を行っている。呼称も防災リーダーのほか、防災コーディネーターや防災マイスター、防災フェローなどさまざまである。

しかし、結成された自主防災組織が単に形式的な状況に留まる場合は、組織の活性化が課題となる場合が少なくない⁷⁾。加えて、受講者が得た知識や技能を地域の防災活動に生かす機会が少ない場合や、個人の教養を高めるような生涯学習の感覚で受講している場合は、地域防災力の高度化に対する受講者の貢献度は必ずしも高くはなく、個人の知的財産に留まってしまうことも少なくない。

そこで、本論は、自主防災活動の活性化と従来の防災リーダー養成のあり方の双方の課題解決に向けて開発した養成プログラムを紹介し、その受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織のあり方の変遷についても報告する。

（原論文pp.475の第1文節）

「手法の特徴」に参考にした箇所

3. 仙台市地域防災リーダーの創成

3.1 基本コンセプトの検討

2010年に「仙台市地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が仙台市に設置され、講習内容や受講者の人材像等の検討が行われた。検討委員会のメンバーは、大学の教職員、女性を含む複数の町内会長、消防団、婦人防火クラブ、防災活動を事業に含むNPO法人、日本赤十字社等であり、事務局は仙台市消防局が担った。呼称は「仙台市地域防災リーダー」となった。検討委員会において共通理解を得た主な事項は以下の通りである。

- ・ 災害発生時だけでなく、平常時からの自主防災活動を活性化するためには、その推進者となる「防災リーダー」は地域に根差していることが重要である。
- ・ 従来、町内会長や自治会長が防災リーダーとして講習を受講する機会が多かったが、地域に根差した人材であれば、受講者は必ずしも町内会長や自治会長でなくてもよい。
- ・ 受講者が居住する地域を中心とした自主防災活動に対して、講習で得た知識と技能を生かすことを前提とした募集方法や講習内容とする。
- ・ 一般的な防災知識の修得に留まらず、地域ごとの自然条件や社会特性等を考慮した自主防災計画づくりや防災訓練の企画、実践を可能とするような主体性を育む講習内容とする。
- ・ 座学形式の講義のほかに、実技やグループディスカッションをできるだけ取り入れ、受講者の主体的な受講態度を促すとともに、受講者相互の情報交流を促進する。
- ・ 以上のような基本コンセプトに基づき、受講者が習得し、日常生活で活用できる講習内容と独自のテキストを作成した。

（原論文pp.477冒頭）

【図-35:原論文見本(3)】

加えて、講習の内容や時間等についても、養成の目的や達成目標に応じて多種多様なプログラムが存在しており、主催機関が独自の修了認定を行っている。呼称も防災リーダーのほか、防災コーディネーターや防災マイスター、防災フェローなどさまざまである。

しかし、結成された自主防災組織が単に形式的な状況に留まる場合は、組織の活性化が課題となる場合が少なくない⁷⁾。加えて、受講者が得た知識や技能を地域の防災活動に生かす機会が少ない場合や、個人の教養を高めるような生涯学習の感覚で受講している場合は、地域防災力の高度化に対する受講者の貢献度は必ずしも高くはなく、個人の知的財産に留まってしまうことも少なくない。

そこで、本論は、自主防災活動の活性化と従来の防災リーダー養成のあり方の双方の課題解決に向けて開発した養成プログラムを紹介し、その受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織のあり方の変遷についても報告する。

（原論文pp.475の第1文節）

「手法の適用条件」の参照箇所

【図-36:原論文見本(4)】(※図-36の上段と同一箇所)

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
手法タイトル	論文から抜き出した手法に相応しいタイトルを設定し、入力	地域での防災活動を企画実行できる防災リーダーの養成講習プログラム	注) 図-33: 論文タイトルを踏まえて設定。
抱えている課題	この手法を使うことで解決される課題や悩みの例をいくつか記入する	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会や自治会の会長が自主防災会の会長を兼務していることが多い ・平常時から地域で活動する防災人材が少ない ・地域の特性を理解して、自分の地域に必要な活動をみずから企画していける人材が少ない 	注) 図-37で網掛けした箇所から部分的に文章を引用して編集して記入。
アピールポイント	手法として最も伝えたい点を記入する	災害時だけでなく平常時から、自分の住んでいる地域の特性を理解した上で、必要な防災活動を行っていけるような人材を養成するためのプログラムです。	注) 同様に、図-37で網掛けした箇所から部分的に引用して編集して記入。
要旨 (何を開発したのか)	本論文の研究は、要約すると「何をする」手法・方法論を新たに開発したのかを、簡潔に要約する	災害時だけでなく平常時から地域に根ざした防災活動を推進する実践力のある人材を必要とするニーズに応えるため、地域に根ざした活動を推進する「地域防災リーダー養成プログラム」を開発した。さらに本プログラムのなかで修得する地域防災力を評価する手法(チェックシート)を開発した。	注) 図-38に網掛けした2箇所を参照して、適宜、文章を編集して記入。
キーワード	基本的には、論文の「キーワード」欄に記載されている単語を引用	防災リーダー、養成プログラム、自主防災組織、地域防災力、地域防災リーダー、地域防災力診断チェックシート	注) 図-343して記入。

【表-5:「手法」コンテンツ作成事例3:概要(手法に関する資料)】

3. 仙台市地域防災リーダーの創成

3.1 基本コンセプトの検討

2010年に「地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が仙台市に設置され、具体的な講習内容や受講者の人材像等の検討が行われた。検討委員会のメンバーは、大学の有識者、女性を含む複数の町内会長、消防団、婦人防火クラブ、防災活動を事業に含むNPO法人、日本赤十字社等であり、事務局は仙台市消防局が担った。呼称は「仙台市地域防災リーダー」となった。

検討委員会において共通理解を得た主な事項は以下の通りである。

- ・ 災害発生時だけでなく、平常時からの自主防災活動を活性化するためには、その推進者となる「防災リーダー」は地域に根ざしていることが重要である。
- ・ 従来、町内会長や自治会長が防災リーダーとして講習を受講する機会が多かったが、地域に根ざした人材であれば、受講者は必ずしも町内会長や自治会長でなくてもよい。
- ・ 受講者が居住する地域を中心とした自主防災活動に対して、講習で得た知識と技能を生かすことを前提とした募集方法や講習内容とする。
- ・ 一般的な防災知識の修得に留まらず、地域ごとの自然条件や社会特性等を考慮した自主防災計画づくりや防災訓練の企画、実践を可能とするような主体性を育む講習内容とする。
- ・ 座学形式の講義のほか、実技やグループディスカッションをできるだけ取り入れ、受講者の主体的な受講態度を促すとともに、受講者相互の情報交流を促進する。
- ・ 以上のような基本コンセプトに基づいて、2日間程度で消化できる講習内容と独自のテキストを作成する。
- ・ 「仙台市地域防災リーダー」は、町内会や自主防災組織、地域住民一人一人に認知される必要があるため、市の地域防災計画等においても正式に位置づけられる必要がある。
- ・ 修了者の受講後の活動の活性化や高度化のために、修了者相互の定期的な情報交流やフォローアップ講習の機会を設けることとする。

(原論文pp.477冒頭)

「担当者が抱えている課題」の参考にした箇所

【図-37: 原論文見本(5)】

要 約

著者らは、従来の防災リーダー養成のあり方に問題意識を持ち、課題解決に向けた養成プログラムの開発に関わった。その基本コンセプトは、養成講習で身に着けた知識と技能を、災害時だけでなく平常時から地域に根ざした防災活動に生かすことができる人材の養成である。この人材像に対する社会的ニーズは、東日本大震災以前から示されていたことであるが、東日本大震災の経験を通じた仙台市内の自主防災組織のアンケート調査結果からも改めて確認された。このような状況から、仙台市では、2010年に「地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が設置され、著者らがメンバーとなって具体的な講習内容や受講者の人材像等が協議された。そして、東日本大震災の発生に伴い、その経験から講習内容の必要な見直しを行った上で、「仙台市地域防災リーダー養成講習会」が2012年から事業化された。本論では、受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織が潜在的に持つ地域防災力について、東日本大震災前後の変遷についても報告する。

(原論文pp.474の「要約」)

4. 自主防災組織の地域防災力の変遷

4.1 地域防災力の評価手法

著者らは、自主防災活動に関する全33の設問で構成される「地域防災力診断チェックシート」(以下、チェックシートと呼ぶ)に回答することにより、自主防災組織が持つ潜在的な災害対応力が100点満点で評価される手法を開発した¹²⁾。この得点が高いほど、地域防災力が高いと位置づけることができる。また、個々の設問は、地域防災力を発揮するための4要素¹¹⁾に分類できるようになっている。その要素は、「防災知識」、「防災技能」、「防災資源」、「防災組織」であり、各25点満点となる。この評価結果は、自主防災活動を計画的に推進するために、活動の目標設定や重点対策項目を検討するための判断材料として活用することができるものである。

また、その評価手法(診断方法)は、仙台市地域防災リーダーの養成講習会テキストの第2章「自分の住んでいる地域の特性の理解」において、「2.3 地域防災力の診断」で修得することになっている。チェックシートを図2に示す。

(原論文pp.480の11行目以降)

「要旨(何を開発したのか)」に引用した箇所

【図-38: 原論文見本(6)】

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
手法開発の背景 (なぜ開発したのか)	手法は何故開発されたのか、開発された社会的背景、ニーズ等を記入	・自主防災組織の活動を推進する「防災リーダー」等の養成プログラムは数多くあるが、受講者が得た知識を地域で生かす機会がない場合や個人的な関心で受講している場合、地域防災力の高度化への貢献度は低く、個人の知的財産に留まってしまうため。 ・地域ごとに大きく異なる自然のハザードや脆弱性の違いによるリスクの格差に応じて、その地域にとって必要な自主防災活動は異なるため	注) 図-39で網掛けした箇所から部分的に文章を引用して編集して記入。
期待される効果	手法導入で期待される具体的な直接的、間接的効果を具体的に記入	・災害時だけでなく平常時からおこなう地域に根ざした防災活動が行われるようになる ・「地域防災力診断チェックシート」を用いた地域防災力の診断によって、地域防災リーダーが自主防災組織活動の推進者の1人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなど、地域に根ざした多様な活動に貢献することが期待される	注) 図-40で網掛けした箇所から部分的に文章を引用して編集して記入。
注意点・利用できる条件	手法導入にあたっての注意点、及び利用できる条件を記入	プログラムの目的が「実際の地域で活動していける人材を育成すること」であるため、募集の際は知識教養プログラムではなく、地域での活動を希望する意志があることを確認することが重要。	注) 「防災担当者が抱えている課題」や「期待される効果」の項目との整合性から文章を編集して記入。

【表-6:「手法」コンテンツ作成事例4:概要(手法に関する資料つづき)】

加えて、講習の内容や時間等についても、養成の目的や達成目標に応じて多種多様なプログラムが存在しており、主催機関が独自の修了認定を行っている。呼称も防災リーダーのほか、防災コーディネーターや防災マイスター、防災フェローなどさまざまである。
しかし、結成された自主防災組織が単に形式的な状況に留まる場合は、組織の活性化が課題となる場合が少なくない⁷⁻⁹⁾。加えて、受講者が得た知識や技能を地域の防災活動に生かす機会が少ない場合や、個人の教養を高めるような生涯学習の感覚で受講している場合は、地域防災力の高度化に対する受講者の貢献度は必ずしも高くはなく、個人の知的財産に留まってしまうことも少なくない。
そこで、本論は、自主防災活動の活性化と従来の防災リーダー養成のあり方の双方の課題解決に向けて開発した養成プログラムを紹介し、その受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台市内の自主防災組織の活動と東日本大震災の前後の変遷について

(原論文pp.475の第1文節)

「手法開発の背景(なぜ開発したのか)」に引用した箇所

22点程度、2011年3月時点では30点程度、2013年12月時点では46点程度と向上してきている。また、20点刻みの地域防災力の頻度分布の変遷を表11に示す。得点分布が明らかに高得点側にシフトしていることを確認することができる。ただし、2007年7月の調査対象は、仙台市内のすべての町内会であるのに対して、2011年3月、2013年12月の調査対象は、その10分の1に過ぎず、仙台市地域防災リーダーの受講者を自発的に派遣している一部の町内会であることに注意を要する。また、得点の年次変化は、必ずしも仙台市地域防災リーダーの貢献だけによるものではなく、自主防災組織ごとの複合要因によるスコア上昇を意味することから、モニタリングの継続調査と詳細分析が今後の課題となる。本養成プログラムとの関連で重要なことは、仙台市地域防災リーダーが自主防災組織活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなど、地域に根ざした多様な活動に貢献することが期待されている。その背景は、地域ごとに大きく異なる自然のハザードや脆弱性の違いによるリスクの格差に応じて、その地域にとって計画的に推進すべき発災時のみならず平常時からの自主防災活動は自ずと異なるからである。

(原論文pp.482の10行目以降)

【図-39:原論文見本(6)】

3.1 基本コンセプトの検討

2010年に「地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が仙台市に設置され、具体的な講習内容や受講者の人材像等の検討が行われた。検討委員会のメンバーは、大学の有識者、女性を含む複数の町内会長、消防団、婦人防火クラブ、防災活動を事業に含むNPO法人、日本赤十字社等であり、事務局は仙台市消防局が担った。呼称は「仙台市地域防災リーダー」となった。
検討委員会において共通理解を得た主な事項は以下の通りである。

- ・災害発生時だけでなく、平常時からの自主防災活動を活性化するためには、その推進者となる「防災リーダー」は地域に根ざしていることが重要である。
- ・従来、町内会長や自治会長が防災リーダーとして講習を受講する機会が多かったが、地域に根ざした人材であれば、受講者は必ずしも町内会長や自治会長でなくてもよい。
- ・受講者が居住する地域を中心として、講習で得た知識と技能を生かす

(原論文pp.477冒頭)

「期待される効果」に引用した箇所

12月時点では4要素いずれも11点程度と向上していることがわかる。なお、いずれも要素間の格差は大きくないといえる。地域防災力発揮のための4要素の各得点を足し合わせた総合得点(満点)が自主防災組織ごとの潜在的な地域防災力となる。総合得点の平均は、2007年7月時点22点程度、2011年3月時点では30点程度、2013年12月時点では46点程度と向上してきている。また、20点刻みの地域防災力の頻度分布の変遷を表11に示す。得点分布が明らかに高得点側にシフトしていることを確認することができる。ただし、2007年7月の調査対象は、仙台市内のすべての町内会であるのに対して、2011年3月、2013年12月の調査対象は、その10分の1に過ぎず、仙台市地域防災リーダーの受講者を自発的に派遣している一部の町内会であることに注意を要する。また、得点の年次変化は、必ずしも仙台市地域防災リーダーの貢献だけによるものではなく、自主防災組織ごとの複合要因によるスコア上昇を意味することから、モニタリングの継続調査と詳細分析が今後の課題となる。本養成プログラムとの関連で重要なことは、仙台市地域防災リーダーが自主防災組織活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなど、地域に根ざした多様な活動に貢献することが期待されている。その背景は、地域ごとに大きく異なる自然のハザードや脆弱性の違いによるリスクの格差に応じて、その地域にとって計画的に推進すべき発災時のみならず平常時からの自主防災活動は自ずと異なるからである。

(原論文pp.482の10行目以降)

【図-40:原論文見本(7)】

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
手法内容	<p>手法を実施するにあたって最低限必要なステップをフロー図(あるいは構成図)とともに提示</p> <p>※なお、入力画面上では、図の引用については、「どのページのどの図・表を引用するか」を、記入文案の直下に明記。併せて、原図・表の縮小したキャプチャー画像の見本などを掲載しておくことが望ましい</p>	<p>1. 「地域防災リーダー」養成プログラム</p> <p>「平常時から自主防災隊長を補佐し、地域に根差した自主防災活動を推進する実践力のある人材」を必要とするニーズに応えるため、「地域に根差した活動」をポイントとした「地域防災リーダー」養成プログラムを開発。</p> <p>本プログラムは、①旧地形図やハザードマップを活用して自分の住んでいる地域の特性を理解する、②地域防災力の診断方法を理解し、自分が所属する自主防災組織に適用する、③市町村が実施している自主防災活動への支援事業を紹介する、④今後の活動に向けての決意表面など、自主防災活動を地域で実践することを意識した養成プログラムである。</p> <p>【原論文 p.478 の表5を引用】</p> <p>2. 地域防災力の評価手法の開発</p> <p>地域防災力を評価するために、自主防災活動がもつ潜在的な災害対応力を、地域防災力を発揮するための4要素(防災知識、防災技能、防災資源、防災組織)の設問に答え 100 点満点で評価する「地域防災力診断チェックシート」を開発。</p> <p>地域防災リーダーがこの評価手法を上記プログラムで修得することにより、自主防災活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなどの判断材料とすることができる。</p> <p>【原論文 p.481 の「地域防災力評価チェックシート」の図を引用】</p>	<p>注)原論文 p.472 の 24 行目以下、「3.2 養成プログラムの開発と講習会の開催概要」の内容(図-41参照)、及び p.478 の表5の養成プログラムの内容構成から、適宜、文章を引用して作成。</p> <p>注)図-42で網掛けした箇所から部分的に文章を引用して編集して記入。</p>

【表-7:「手法」コンテンツ作成事例5:詳細(手法に関する資料つづき)】

3.2 養成プログラムの開発と講習会の開催概要

検討委員会での議論に基づいて具体的な養成プログラムとして編成したものを表5に示す。表中の○印は、当該単元に含まれる講習形態を示す。上記の基本コンセプトの最大のポイントは、第3章に代表されるような普遍的な内容の講義、演習に加えて、「地域に根差した活動」である。そのことの養成プログラムへの反映としては、例えば第2章の「自分の住んでいる地域の特性の理解」である。この単元では、旧地形図やハザードマップ等の活用により、自分の地域の自然環境と社会環境を把握するための方法や、地域防災力の診断方法を理解した上で、自分が所属する自主防災組織に適用する演習も組み込まれている。さらに、第1章では、仙台市の自主防災活動に対する各種支援事業などが紹介され、仙台市内において自主防災活動を実践や展開する上で、直接的に役立つ情報も網羅されるなど、随所に地域性を意識した養成プログラムとなっている。

このように、本養成プログラムは、平常時を含めた活動の場の重点が受講者の地元地域であることから、表5の第7章に見られるように、自分の地域の課題の整理や、自分の地域における今後の活動に向けての決意表明などが養成プログラムの中に位置付けられており、身に付けた知識やスキルの還元先が明確となっている。自主防災活動の普遍的な内容の修得を中心とし、修得したことの還元先も特に限定しない日本防災士機構の講習テキストに基づいた養成プログラムなどと本養成プログラムとの大きな違いと言える。

仙台市地域防災リーダー養成事業の初年度となった2012年は、定員50名(受講者50名)であり、受講者を町内会や自治会から推薦する形式を基本とした。開催場所は仙台市消防局での集中講習形式とした。ただし、受講者の勤務都合等を考慮し、平日開催と休日開催を設定した。

また、2013年の定員は150名(受講者147名)であったが、問い合わせや要望の高さ等から定員の2割程度の一般公募の枠を設けた。定員を超える受講申し込みがあり、「仙台市地域防災リーダー」に対する社会的な関心と期待の高さが確認された。2013年の開催場所は、1日目の養成プログラムについては、仙台市内の6消防署での個別講習形式とし、2日目の養成プログラムについては、仙台市消防局での集中講習形式とした。なお、講習の受講費用は無料である。

【図-41:原論文見本(8)】

4. 自主防災組織の地域防災力の変遷

4.1 地域防災力の評価手法

著者らは、自主防災活動に関する全33の設問で構成される「地域防災力診断チェックシート」(以下、チェックシートと呼ぶ)に回答することにより、自主防災組織が持つ潜在的な災害対応力が100点満点で評価される手法を開発した¹²⁾。この得点が高いほど、地域防災力が高いと位置づけることができる。また、個々の設問は、地域防災力を発揮するための4要素¹³⁾に分類できるようになっている。その要素は、「防災知識」、「防災技能」、「防災資源」、「防災組織」であり、各25点満点となる。この評価結果は、自主防災活動を計画的に推進するために、活動の目標設定や重点対策項目を検討するための判断材料として活用することができるものである。

また、その評価手法(診断方法)は、仙台市地域防災リーダーの養成講習会テキストの第2章「自分の住んでいる地域の特性の理解」において、「2.3 地域防災力の診断」で修得することになっている。チェックシートを図2に示す。

【図-42:原論文見本(9)】

・ なお、上記の「手法の内容」の箇所について、図-4 3に Web 画面の見本を示します。

4. 手法の属性

1. 手法内容

1. 「地域防災リーダー」養成プログラム
「平常時から自主防災隊長を補佐し、地域に根差した自主防災活動を推進する実践力のある人材」を必要とするニーズに応えるため、「地域に根差した活動」をポイントとした「地域防災リーダー」養成プログラムを開発。

本プログラムは、①旧地形図やハザードマップを活用して自分の住んでいる地域の特性を理解する、②地域防災力の診断方法を理解し、自分が所属する自主防災組織に適用する、③市町村が実施している自主防災活動への支援事業を紹介する、④今後の活動に向けての決意表明など、自主防災活動を地域で実践することを意識した養成プログラムである。

表5 2013年養成プログラム
(a) 1日目

科目	講習内容等	講義	実技	GP*	時間(分)	講師等
開会式					10	
自己紹介					15	
第1章 自助・共助・公助の役割	1-1 自助・共助と活動支援(公助)	○			10	消防局減災推進課
	1-2 地域防災リーダーの役割	○			15	
	1-3 自治体の自主防災活動への支援策等	○			10	
	1-4 地域団体との連携の必要性	○			10	
第3章 常日頃備えておく技能	3-2 初期消火のしかた		○		45	各消防署 消防士・消防士
	3-3 救急のしかた		○		50	
第2章 自分の住んでいる地域の特性の理解	2-1 自分の住んでいる地域の特性	○			30	東北大学
	2-2 防災マップの作成	○			15	
	2-3 地域防災力の診断	○	○	○	15	
第3章 常日頃備えておく技能	3-1 情報収集・伝達のしかた	○			10	各消防署 消防士
	3-4 避難経路のしかた	○			15	
	3-5 津波避難のしかた	○			15	消防局減災推進課
第4章 自主防災組織の機能を高めるための活動	4-1 自主防災計画	○			15	消防局減災推進課
	4-2 自主防災活動用アクションカードの作成	○			15	
	4-4 DRG	○		○	30	
	4-5 クロスロードゲーム	○		○	40	防災士
4-6 その他の防災ゲームの紹介	○			20		

* GPはグループディスカッションを示す。
休憩時間の表示は除く。

(b) 2日目

科目	講習内容等	講義	実技	GP*	時間(分)	講師等
第3章 常日頃備えておく技能	3-6 救護のしかた	○			50	東北大学 病院
	3-6 救護のしかた		○		40	消防局救急隊
第4章 自主防災組織の機能を高めるための活動	4-3 災害時要援護者の避難支援	○			30	健康福祉局保健課 消防局消防企画課
第5章 東日本大震災の経験から	5-1 津波ビデオを見る				20	消防局減災推進課
	5-2 避難所生活の体験談	○			20	町内会
	5-3 体験談から学ぶ				20	町内会・減災推進課
第6章 避難所運営について	6-1 避難所運営	○			60	SNARE 仙台防災学 習センター
第7章 まとめ	7-1 自分の住んでいる地域の防災上の課題	○		○	20	消防署
	7-2 地域住民に参加してもらいアイデア	○		○	20	
	7-3 自分の住んでいる地域で実施したい防災活動			○	25	
	7-4 理解度チェック				20	
	7-5 今後に向けての決意表明(発表を含む)	○			40	

* GPはグループディスカッションを示す。
休憩時間の表示は除く。

2. 地域防災力の評価手法の開発
地域防災力を評価するために、自主防災活動がもつ潜在的な災害対応力を、地域防災力を発揮するための4要素(防災知識、防災技能、防災資源、防災組織)の設別に答え100点満点で評価する「地域防災力診断チェックシート」を開発。
地域防災リーダーがこの評価手法を上記プログラムで修得することにより、自主防災活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなどの判断材料とすることができる。

地域防災力診断チェックシート

① レベル1 防災組織ができて、役割分担が決まった活動レベル(各1点)

チェック項目	知	技	資	組
1 自主防災組織や防災会など、防災のための組織がある				1
2 自主防災組織の各専門家の役割分担と責任を定めている				1
3 自主防災組織の災害対策本部を設置する場所を定めている				1
4 町内会や自治会としての一時避難場所を定めている				1
5 一時避難場所や防災避難所への主要な避難経路を定めている				1
6 平常時において、自主防災組織としての活動を定期的に行っている				1

レベル1の合計点

② レベル2 行政主導の防災関連活動に参加する活動レベル(各2点)

チェック項目	知	技	資	組
7 市の消防署が主催する防災訓練に自主防災組織として定期的に参加している			2	
8 防災訓練や防災セミナーなどに自主防災組織の主要なメンバーを派遣している		2		
9 消防や市が主催する災害内閣の研修に自主防災組織の主要なメンバーを派遣している		2		
10 防災訓練の情報を自主防災組織から各家庭に対して定期的に発信している		2		
11 自主防災組織として災害発生時の対応マニュアルを作成している				2
12 防災マップづくりのために消防署の協力を受けている		2		
13 自分の地域の防災の備えやリスクを把握するための「備えやすマップ」等を作成している		2		
14 自治体の防災関係部署に保管されている資料を自主防災組織として活用している				2

レベル2の合計点

③ レベル3 自主的に地域の現状を調査し、問題点を明らかにする活動レベル(各3点)

チェック項目	知	技	資	組
15 自分の地域の災害に対する弱点や特徴を把握している		3		
16 自主防災組織として排水時に利用できる貯水タンクを確保し、井戸など雑用水を確保している			3	
17 自主防災組織としてジャッキやパールのなどの防災用資材を確保・保管している			3	
18 自主防災組織として災害発生時のための避難用品を確保・保管している			3	
19 自主防災組織として決められた住所の災害確認方法に基づいた訓練を行っている			3	
20 学校や行政と連携し、避難所運営マニュアルを作成している				3

レベル3の合計点

④ レベル4 レベル3より高度な調査を行い、かつ継続的な活動を行なっているレベル(各4点)

チェック項目	知	技	資	組
21 組織は、役割と責任などの役割の役割づくりができています				4
22 地域内の災害時要援護者の把握・避難訓練を社会福祉協議会等と協力して行っている			4	
23 電気やガス等のエネルギー供給が停止した状態を想定した防災訓練を行っている			4	
24 定期的に自主防災組織が持っている防災用資材を点検し、協力者と連携を取っている			4	
25 地域内の危険情報・安全情報を調査した防災マップを定期的に更新している		4		

レベル4の合計点

⑤ レベル5 自主的に地域の改善計画を立案し、達成度の確認や計画の見直しができる活動レベル(各5点)

チェック項目	知	技	資	組
26 学校と連携した防災訓練を行っている			5	
27 町内会や区画にある調理場や病院と連携した防災訓練を行っている			5	
28 消防や消防の別の自主防災組織との情報交換を行っている			5	
29 消防や消防の別の自主防災組織との協力体制ができています			5	
30 自主防災活動に役につく組織(企業等)や人材(専門知識者等)との協力関係ができています			5	
31 自主防災組織としての自主防災計画(避難を減らすための改善計画)を作成している			5	

(1) 手法内容 ②

【図-4 3 : 「手法の内容」部分の Web 画面見本】

32

- ・ 「必須・有用な知識・技術者・法令」の各項目については、必ずしも論文中に引用可能な文章があるとは限りません。
- ・ 特に「必須**」の項目については、この手法の実践上、必要不可欠と思われる「知識」、「技術・ツール」、「データ」、「人材・人員」を示すので、論文の内容を吟味して、極力、記入します。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
必須知識	手法を実施するにあたっての「必須知識＝なくてはならない知識」を記入		
有用知識	手法を実施するにあたっての「有用知識＝もっているとよい知識」を記入		
必須技術・ツール	手法を実施するにあたっての「必須技術・ツール＝なくてはならない技術・ツール」を記入		
有用技術・ツール	手法を実施するにあたっての「有用技術・ツール＝もっているとよい技術」を記入		
必須データ	手法を実施するにあたっての「必須データ＝なくてはならないデータ」を記入	旧地形図、ハザードマップ、地域特性データ(自然環境、社会環境)	
有用データ	手法を実施するにあたっての「有用データ＝あるとよいデータ」を記入		
必須人材・人員	手法を実施するにあたっての「必須人材・人員＝なくてはならない人材・人員」を記入	地域での具体的な活動を希望する受講者	
有用人材・人員	手法を実施するにあたっての「有用人材・人員＝いるとよい人材・人員」を記入	大学の有識者、消防団、婦人防火クラブ、防災活動を事業に含むNPO 法人、日本赤十字社	
関連法令	本手法が、何からの法令、制令、政府が策定した指針等と関連性が高い場合にはその該当する法令・制令、指針等を記入		

【表-8:「手法」コンテンツ作成事例6:必須・有用な知識・技術者・法令】

- ・ 「手法導入手続き」の内容については、多くの場合、該当するような具体的な記述は論文中には見られないことが多くあります。
- ・ 「必要期間」や「国や都道府県の方針」などは、該当する記述がある場合があるので、その際には当該箇所を引用して記入してください。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
① 予算要求書の策定			
必要コスト	手法を導入・実施するために必要な導入段階でのコスト、運用時のコストを記入(導入時点がいつなのかを【平成 29 年度 現在】のように表記)	開催会場費、資料作成費、講師謝礼	
必要期間	手法を導入・実施するために要する期間、可能ならそれぞれの段階でどれ位の期間がかかるかを記入	講習プログラム(2 日)	注) 論文中の p.478 の表 5 の内容を踏まえて記入。
国や都道府県の方針	災害債学基本法の改定(地区防災計画の策定)など、国や当道府県の関連する方針があれば記入		
注意点	本手法の予算要求書策定にあたっての注意点があれば記入		
② 仕様書の作成・調達手続き(技術・システムのみ)			
調達内容	本手法を導入するにあたって必要な調達物(内容)について記入		
注意点	調達にあたって注意すべき点を記入		
④ 導入確定及び導入準備(技術・システムのみ)			
導入確定から導入までの標準的な手順と工程表	導入過程に関わる事項と手順を記入		
注意点	導入確定から導入までの注意点があれば記入		
⑤ 導入及び定着(技術・システムのみ)			
ステップ(工程表)	導入及び定着に必要なステップ(工程表)を記入		
今後の課題とその対応計画	手法についての今後の課題と対応計画を記述		
注意点	導入して地域Ⅱ定着するまでの注意点があれば記入		

【表-9:「手法」コンテンツ作成事例7:手法導入手続き】

- ・ 「手法の属性」の部分は、「地域防災 Web」の画面では、「リスク対象」から「災害対応局面」の項目までは、例示された凡例のうち該当するものに印が付けられる形式となるため、入力画面上では、該当する凡例を選んで表記します。その際、項目の選択は複数選択（当てはまるものは全て選択する）となることに注意が必要です。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
企画する主体	本手法が被害を受ける主体と想定していると思われる対象を「自治体」、「地域の防災リーダー」から当てはまるものすべてを選択	「自治体」、「地域の防災リーダー」	
対象ハザード	右地震 液状化 津波 火山 洪水 内水 高潮 土砂 豪雪 その他の10種の災害種別から、該当するものを記入	地震 液状化 津波 火山 洪水 内水 高潮 土砂 豪雪 その他	
リスク対象	右のA、B、Cの3群の対象項目から、該当するものを記入	A:人間群) 人間、災害時要援護者 B:建造物・インフラ群) 資産・財産、インフラ、公的構造物、公共機関、福祉施設 C:産業群) 農業・漁業・畜産	
対象自然環境	本手法が対象としている地域の自然条件として、「沿岸地域」、「埋立て・干拓地」、「河川・湖沼・ため池」、「平野部」、「丘陵地・台地」、「山地」、「火山地域 多雪地域」から当てはまるものすべてを選択	「沿岸地域」、「埋立て・干拓地」、「河川・湖沼・ため池」、「平野部」、「丘陵地・台地」、「山地」、「火山地域 多雪地域」	
対象社会環境	本手法が対象としている地域の条件を「市街地」、「住宅地」、「工業地域」、「農村地域」、「漁村地域」から当てはまるものすべてを選択	「市街地」、「住宅地」、「工業地域」、「農村地域」、「漁村地域」	
災害対応局面	本手法の内容が、災害対応の段階として「事前」、「応急」、「復旧・復興」から当てはまるものすべてを選択	「事前」	
開発地域	本手法の検証実験、実証実験が行われた都道府県・市町村名をすべて表記	宮城県 仙台市青葉区 仙台市宮城野区 仙台市若林区 仙台市太白区 仙台市泉区	
関連プロジェクト	本手法の開発と関係する、他の研究プロジェクトがあれば、その名称、実施時期などを表記	地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会	
関連文献	本論文中に記載された参考文献を踏まえ、本研究・本手法の理解に役立つと思われる他の文献があれば記載 文献名の頭に1)、2)と番号を付記	1)佐藤健・増田聡・柴山明寛(2015):仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発. 日本地震工学会論文集(Web),No.7,7. 474-7. 484 (J-STAGE)	
関連コンテンツ	「地域防災 Web」内の他の「手法」、「実践事例」で、本手法と関連性の高いものがあればそのタイトルを表記		
メモ	読者に対して、注意事項・特記事項等があれば記入		

【表-10:「手法」コンテンツ作成事例8:手法の属性】

- ・ 以上の要領で作成されたコンテンツ化原稿に基づいて作成された Web 画面が、『添付資料3:「地域防災 Web」画面見本 「手法」』の「地域での防災活動を企画実行できる防災リーダーの養成講習プログラム」の「手法」の画面です。

2-2-6. 「実践事例」コンテンツの作成についての解説

- ・ 次に、上の「手法」のコンテンツと同じ原論文から作成した、「実践事例」の作成例を以下に示します。
- ・ なお、この「実践事例」のコンテンツは、「手法」で紹介したのと同じ『添付資料2：原論文見本「仙台市地域防災リーダーの養成プログラムの開発」』の論文から作成したものであり、前出の「手法」を実践したのが、この「実践事例」の内容となっている点に注意が必要です。
- ・ 冒頭の基礎情報の項目では、「事例タイトル」が、元が同じ論文であっても「手法タイトル」とは異なることに注意が必要です。
- ・ 「概要」の項目も、項目名は「手法」の入力画面と同じであるが、こちらは「どこかの」、「だれか」が実際に行った「事例」をまとめた内容であることから、「手法」の内容とは基本的には変更して記入すべきことに注意が必要です。
- ・ 第一に、既に「実践」されている事例であることから、表記は原則として「過去形」になります。
- ・ また、「課題」はそれを実践した特定の誰かの「課題」なので「手法」のように一般論で記述する場合とは内容が異なる場合があります。
- ・ 「アピールポイント」や「要旨」の内容についても、同様に「手法」の該当欄の内容とは区別して考える必要があります。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
実践事例 タイトル	「手法」ではなく「実践事例」であることに配慮して、事例に相応しい名称を考案	仙台市における地域防災リーダー養成プログラムの実施と地域防災力の変遷評価	注)「手法」のタイトルを踏まえつつ、「実践事例」に相応しく変更
実践者(担当者)			
防災担当者が抱えている課題 →防災上の課題	この実践によって解決される課題や悩みの例をいくつか記入する		
アピール ポイント	この実践について最も伝えたい点を記入する	身につけた知識と技能を、災害時だけでなく平常時から地域に根差した防災活動に生かすことができる人材の育成を目指した「地域防災リーダー」の養成プログラムを開発・実施した	注)ここは直接引用するのに適当な文章がないため、文脈から読み取って、図-45に示した「手法」の要旨の部分を適宜、引用して文章化する。
要旨(何を開発したのか)	この実践事例では、要約すると「何をした」のかを、簡潔に要約する	自主防災活動の活性化と従来の防災リーダー養成のあり方の双方の問題解決に向けた養成プログラムを開発したうえで、仙台市内における自主防災組織の地域防災力の変遷を評価した	注)ここも文脈から読み解いて、実践したプログラムの骨子がリーダー養成プログラムと「地域防災力診断チェックシート」の開発・調査であることから、図-45及び46(p.482)の箇所を参考に文章化する。
キーワード	基本的には、論文の「キーワード」欄に記載されている単語を引用		

【表-11:「実践事例」コンテンツ作成事例3:概要(手法に関する資料)】

3. 仙台市地域防災リーダーの創成

3.1 基本コンセプトの検討

2010年に「地域防災リーダー養成プログラムに関する検討委員会」が仙台市に設置され、具体的な講習内容や受講者の人材像等の検討が行われた。検討委員会のメンバーは、大学の有識者、女性を含む複数の町内会長、消防団、婦人防火クラブ、防災活動を事業に含むNPO法人、日本赤十字社、事務局は仙台市消防局が担った。呼称は「仙台市地域防災リーダー」となった。検討委員会において共通理解を得た主な事項は以下の通りである。

- ・ 災害発生時だけでなく、平常時からの自主防災活動を活性化するためには、その推進者となる「防災リーダー」は地域に根差していることが重要である。
- ・ 従来、町内会長や自治会長が防災リーダーとして講習を受講するケースが多かったが、地域に根差した人材であれば、受講者は必ずしも町内会長や自治会長でなくてもよい。
- ・ 受講者が居住する地域を中心とした自主防災活動に対して、講習で得た知識と技能を生かすことを前提とした募集方法や講習内容とする。
- ・ 一般的な防災知識の修得に留まらず、地域ごとの自然条件や社会特性等を考慮した自主防災計画づくりや防災訓練の企画、実践を可能とするような主体性を育む講習内容とする。
- ・ 座学形式の講義のほかに、実技やグループディスカッションをできるだけ取り入れ、受講者の主体的な受講態度を促すとともに、受講者相互の情報交流を促進する。
- ・ 以上のような基本コンセプトに基づいて、2日間程度で消化できる講習内容と独自のテキストを作成する。
- ・ 「仙台市地域防災リーダー」は、町内会や自主防災組織、地域住民一人一人に認知される必要があるため、市の地域防災計画等においても正式に位置づけられる必要がある。
- ・ 修了者の受講後の活動の活性化や高度化のために、修了者相互の定期的な情報交流やフォ

「アピールポイント」の参考にした箇所

【図-44:原論文見本(10)】

4.2 地域防災力の調査

2013年の受講者に対して、東日本大震災発生時の2011年3月時点と、2013年12月時点での自主防災活動状況に基づいて、チェックシートへの回答を依頼した。回収数は84件、有効回答数は72件であった。調査結果の概要を紹介する。

2013年12月時点において、実施率が最も高い活動項目は、「自主防災組織や防災部など、防災のための組織がある」が91.7%であった一方で、「町内会や近隣にある開業医や病院と連携した防災訓練を行っている」は11.1%に留まるなど、活動レベルが高度になるほど、実施率が低下していることと、実施率の数値に大きな格差が存在することも確認された。東日本大震災後に特に重要性が増している「学校や行政と連携し、避難所運営マニュアルを作成している」という活動の実施率は、

4.3 地域防災力の変遷

上記の調査結果に基づいて、地域防災力発揮のための4要素ごとの平均得点を表10に示す。なお、2007年7月に仙台市内のすべての町内会に対して行った地域防災力の調査結果¹²⁾を参考データとして併記する。

2011年3月時点(東日本大震災発生時)では4要素いずれも25点満点中8点前後であり、2013年12月時点では4要素いずれも11点程度と向上していることがわかる。なお、いずれも要素間の得点の格差は大きくないといえる。地域防災力発揮のための4要素の各得点を足し合わせた総合得点(100点満点)が自主防災組織ごとの潜在的な地域防災力となる。総合得点の平均は、2007年7月時点では22点程度、2011年3月時点では30点程度、2013年12月時点では46点程度と向上してきている。また、20点刻みの地域防災力の頻度分布の変遷を表11に示す。得点分布が明らかに高得点側にシフトしていることが確認できる。

「要旨」の参考にした箇所

【図-45:原論文見本(11)】

- ・ 「実践の背景」に関しては、「手法」の場合の「手法開発の背景」に対して、この例のように、実践が行われた仙台区の地帯的な固有の背景や事情が原論文で書かれている場合には、全国的な背景とは明確に違ひがわかるよう記入内容を作成します。
- ・ 但し、全ての論文において、「手法」と「実践」の背景の違ひが明確に書かれているとは限らないので、ケース・バイ・ケースで「手法」と「実践」の場合の「背景」の記入は工夫する必要がある点に注意が必要です。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
実践背景(なぜ46たのか)	この実践が行われた社会的背景などがわかるよう要点を記入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓から、町内会や自治会といった地域コミュニティを基盤とした自主防災組織の重要性の認識が高まり、組織率の向上が図られてきたが、結成された自主防災組織が形式的な状況に留まる場合、組織の活性化が課題となるため ・ 自主防災組織の活動を推進する「防災リーダー」等の養成も強化されており、主催者、講習内容ともに多様な取り組みがおこなわれているが、受講者が得た知識を地域で生かす機会がない場合や個人的な関心で受講している場合、地域防災力の高度化への貢献度は低く、個人の知的財産に留まってしまうため ・ 仙台区においては東日本大震災発生直後から防災リーダーとして期待されていた役割を果たすことができる実践力のある人材が不足したことや、より高度な対応が震災時に求められたため ・ 日本防災士機構の講習テキストに基づいた防災リーダー養成プログラムは、自主防災活動の普遍的な内容の習得を中心とし、修得したことへの還元性を特に限定しないものであるため ・ 仙台区教育委員会は2012年から「新たな学校防災教育推進協議会」を設置しており、学校防災と地域防災の連携強化が進んできている状況から、その繋ぎ手役としての仙台区地域防災リーダーに対する期待が高まっていると言えるため ・ 地域ごとに大きく異なる自然のハザードや脆弱性の違ひによるリスクの格差に応じて、その地域にとって計画的に推進すべき防災時のみならず平常時からの自主防災活動は異なるため 	注) 図-46に示した、原論文の p.474～475 にかけての「はじめに」の一部、p.476 の7～9 行目に掛ける部分、など、複数の箇所から引用。

【表-12:「実践事例」コンテンツ作成事例3:概要(手法に関する資料)つづき】

1. はじめに

阪神・淡路大震災の経験と教訓から、町内会や自治会といった地域コミュニティの枠組みを活動基盤とした自主防災組織の重要性に関する社会的な認識が高まり、国や地方自治体の重要な防災施策の一つとして、全国的に組織率の向上が図られてきた。仙台区における2009年(東日本大震災直前)までの自主防災組織の結成率(全町内会に占める結成町内会の割合)は95.3%であり、結成町内会数は1,318に達していた。

また、自主防災組織の活動を推進するいわゆる「防災リーダー」の養成も全国的に強化されてきている。養成講習の主催者は地方自治体¹⁾だけでなく、日本防災士機構²⁾をはじめとしたNPO法人や大学^{3)~9)}が主催する場合、男女共同参画の視点からの養成機会等、多様化も進んできている。

加えて、講習の内容や時間等についても、養成の目的や達成目標に応じて多種多様なプログラムが存在しており、主催機関が独自の修了認定を行っている。呼称も防災リーダーのほか、防災コーディネーターや防災マイスター、防災フェローなどさまざまである。

しかし、結成された自主防災組織が単に形式的な状況に留まる場合は、組織の活性化が課題となる場合が少なくない^{7)~9)}。加えて、受講者が得た知識や技能を地域の防災活動に生かす機会が少ない場合や、個人の教養を高めるような生涯学習の感覚で受講している場合は、地域防災力の高度化に対する受講者の貢献度は必ずしも高くはなく、個人の知的財産に留まってしまうことも少なくない。

そこで、本論は、自主防災活動の活性化と従来の防災リーダー養成のあり方の双方の課題解決に向けて開発した養成プログラムを紹介し、その受講者の基本属性や受講後の活動概要を報告するとともに、仙台区内の自主防災組織が潜在的に持つ地域防災力について、東日本大震災の前後の変遷についても報告する。

合が低いことや、内陸部において地震の揺れによる負傷者の発生割合が高くないこと等が起因していると考えられる。

最後に、「滅災に向けて、より効果的な自主防災活動を行うために見直すべき活動体制は何だと思いますか」との設問(複数選択可)に対する回答結果を、仙台区全体について表4に示す。「非常時に活動できる人材の育成と体制づくり」が最も高い回答割合となり、仙台区全体の4分の3の組織からの強い意向が確認された。東日本大震災の発生以前からこのような社会的ニーズに対応する「防災リーダー」の養成が全国展開されてきたものの、仙台区においては震災発生直後から防災リーダーとして期待されていた役割を果たすことができる実践力のある人材が不足したことや、より高度な対応が震災時に求められたこと等が起因していると考えられる。

P.474～475にかけての「はじめに」の部分

「実践背景」に引用した原文(一部)

P.476の最初のパラグラフの部分

【図-46:原論文見本(12)】

- 「背景」の場合と同様、この例では「実践」が行われた仙台市固有の効果が書かれている箇所を捜して、あくまでも本「実践事例」において得られた効果がわかるように記入内容は工夫が必要です。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
得られた効果	この実践の結果、効果を端的に現している部分(定量的データ、調査結果等)を抽出・要約して記入	東日本大震災時の自主防災活動に関する調査で明らかになった、必要とされている地域に根ざした防災リーダー像に対応する「仙台市地域防災リーダー」の養成プログラムを開発、実施した。東日本前後で仙台市内の地域防災力の変遷を調査したところ全体としてスコアが向上していることが確認された	注)図-47に示した、原論文のp.482の14~17行目に掛けての部分で踏まえて文章を作成。

4.3 地域防災力の変遷

上記の調査結果に基づいて、地域防災力発揮のための4要素ごとの平均得点を表10に示す。なお、2007年7月に仙台市内のすべての町内会に対して行った地域防災力の調査結果¹²⁾を参考データとして併記する。

2011年3月時点(東日本大震災発生時)では4要素いずれも25点満点中8点前後であり、2013年12月時点では4要素いずれも11点程度と向上していることがわかる。なお、いずれも要素間の得点の格差は大きくないといえる。地域防災力発揮のための4要素の各得点を足し合わせた総合得点(100点満点)が自主防災組織ごとの潜在的な地域防災力となる。総合得点の平均は、2007年7月時点では22点程度、2011年3月時点では30点程度、2013年12月時点では46点程度と向上してきている。

また、20要素の地域防災力の傾向分布の変遷を表11に示す。得点分布が明らかに高得点側にシフトしていることを確認することができる。ただし、2007年7月の調査対象は、仙台市内のすべての町内会であるのに対して、2011年3月、2013年12月の調査対象は、その10分の1に過ぎず、仙台市地域防災リーダーの受講者を自発的に派遣している一部の町内会であることに注意を要する。また、得点の年次変化は、必ずしも仙台市地域防災リーダーの貢献だけによるものではなく、自主防災組織ごとの複合要因によるスコア上昇を意味することから、モニタリングの継続調査と詳細分析が今後の課題となる。本養成プログラムとの関連で重要なことは、仙台市地域防災リーダーが自主防災組織活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなど、地域に根ざした多様な活動に貢献することが期待されている。その背景は、地域ごとに大きく異なる自然のハザードや脆弱性の違いによるリスクの格差に応じて、その地域にとって計画的に推進すべき防災のみならず平常時からの自主防災活動は必ず異なるからである。

表 10 要素ごとの平均得点

要素	平均得点(各25点満点)		
	2007年7月	2011年3月	2013年12月
防災知識	6.76	8.24	12.75
防災技能	5.02	7.17	11.85

「得られた効果」の参考にした箇所

【図-47: 原論文見本(13)】

- 「工夫した点」は、対応する「手法」を実際に行った主体や地域の固有の事情、問題・課題、制約条件に合わせて効果的な結果を生むために行った特記すべき点が書かれていれば、その部分を抽出して記入してください。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
工夫した点	この実践を行う上で、(類似のやり方などと比べて)目的や効果を配慮しての工夫などがあれば、該当する箇所を記入	<ul style="list-style-type: none"> 旧地形図やハザードマップの活用、地域防災力の診断方法、各種支援事業の紹介など、随所に地域性を意識した養成プログラムとなっていること 自主防災活動の普遍的な内容の習得を中心とし、修得したことの還元性を特に限定しない日本防災士機構の講習テキストに基づいた養成プログラムと異なり、自らの地域の課題を整理し、今後の活動に向けた意思決定とともに還元先が明確となっていること 当初は受講者を町内会や自治会からの推薦形式としたが、要望の高さから2013年から2割程度の公募枠を設けたこと プログラム受講修了者の活動報告状況を分析することで、バックアップ講習や修了者相互の情報交流の場を設ける必要があることに言及した 	注)図-48に示した、原論文のp.477、p.479の記述を踏まえて作成。
苦労した点			

3.2 養成プログラムの開発と講習会の開催概要

検討委員会での議論に基づいて具体的な養成プログラムとして編成したものを表5に示す。表中の〇印は、当該単元に含まれる講習形態を示す。上記の基本コンセプトの最大のポイントは、第3章に代表されるような普遍的な内容の講義、演習に加えて、「地域に根ざした活動」である。そのことの養成プログラムへの反映としては、例えば第2章の「自分の住んでいる地域の特性の理解」である。この単元では、旧地形図やハザードマップ等の活用により、自分の地域の自然環境と社会環境を把握するための方法や、地域防災力の診断方法を理解した上で、自分が所属する自主防災組織に適用する演習も組み込まれている。さらに、第1章では、仙台市の自主防災活動に対する各種支援事業などが紹介され、仙台市内において自主防災活動を実践や展開する上で、直接的に役立つ情報も網羅されるなど、随所に地域性を意識した養成プログラムとなっている。

このように、本養成プログラムは、平常時を含めた活動の場の重点が受講者の地元地域であることから、表5の第7章に見られるように、自分の地域の課題の整理や、自分の地域における今後の活動に向けての決意表明などが養成プログラムの中に位置付けられており、身に付けた知識やスキルの還元先が明確となっている。自主防災活動の普遍的な内容の修得を中心とし、修得したことの還元先も特に限定しない日本防災士機構の講習テキストに基づいた養成プログラムなどと本養成プログラムとの大きな違いと言える。

仙台市地域防災リーダー養成事業の初年度となった2012年は、定員50名(受講者50名)であり、受講者を町内会や自治会から推薦する形式を基本とした。開催場所は仙台市消防局での集中講習形式とした。ただし、受講者の勤務都合等を考慮し、平日開催と休日開催を設定した。

また、2013年の定員は150名(受講者147名)であったが、問い合わせや要望の高さ等から定員の2割程度の一般公募の枠を設けた。定員を超える受講申し込みがあり、「仙台市地域防災リーダー」に対する社会的な関心と期待の高さが確認された。2013年の開催場所は、1日目の養成プログラムについては、仙台市内の6消防署での個別講習形式とし、2日目の養成プログラムについては、仙台市消防局での集中講習形式とした。なお、講習の受講費用は無料である。

3.4 受講後の修了者の活動概要

2012年、2013年の修了者について、2014年6月2日現在までの活動状況を表8に、その活動場所を表9に示す。表8に示す回数は、修了者から仙台市消防局に対する活動報告に基づいたものであり、一人で複数の活動種別に取り組んでいる場合や、同じ活動種別で複数回取り組んでいる場合もあり得る一方で、活動報告を提出していない修了者も存在する。このことから、修了者のバックアップ講習や、修了者相互の情報交流の機会を設ける等、受講後の仙台市地域防災リーダーの活動を支援する施策も必要であると考えられる。

仙台市では、「防災シンポジウム」や「災害に強いコミュニティのための市民フォーラム」等の啓発

「工夫した点」に引用した原文

P.477の36~44行目の部分

P.479の23~25行目の部分

【図-48: 原論文見本(14)】

- ・ 「注意点・利用できる条件」は、このコンテンツを読んだ他の主体（地方自治体、地域の防災リーダー等）や地域で模倣しようとする場合に、この実践事例が成立・成功した固有の実施条件、制約等が書かれていれば、その部分を抽出して記入します。

項目名	項目の説明	記入事例	引用した原文
注意点・利用できる条件	この実践事例に倣って他の自治体等で行おうとする場合に、制約条件となるような点、注意すべき事項等があれば、該当する部分を記入	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数の10歳年齢区分による分布によれば、60歳代と70歳代の男性の受講者は合わせて全体の7割となること ・地域防災力の変遷評価の調査対象について、2007年は仙台市内すべての町内会だが、2011年、2013年はその10分の1に過ぎず、仙台市地域防災リーダーの受講者を自発的に派遣している町内会であること ・地域防災力の変遷評価の得点の年次変化は、必ずしも仙台市地域防災リーダーの貢献だけによるものではなく、自主防災組織ごとの複合要因によるスコア上昇を意味することから、今後モニタリングの継続調査と詳細分析が必要となること ・地域防災力の診断結果によると、2013年時点の平均スコアは100点満点中46点程度に留まっているうえに組織間の格差もあるなど、仙台市地域防災リーダーの今後の活躍がより一層期待される 	注) 図-49に示した、原論文の p.479、p.482・483 の記述を踏まえて作成。

3.3 受講者の基本属性

2012年から2013年までの受講者197名について、性別人数を表6に、性別平均年齢を表7にいずれも受講申込区分(町内会からの推薦か一般公募か)ごとに示す。公募による受講者は全体の15%程度となっており、大部分は町内会・自治会からの推薦者となっている。これは、仙台市における自主防災活動の枠組みの大部分が町内会・自治会を基盤としていることに対応した募集形態となっている。受講者の平均年齢は65歳であり、公募、推薦とも、女性の受講者は男性よりも7歳程度、若齢となっている。また、女性の受講者だけで見ると、推薦よりも公募による受講者の方が7歳程度、若齢となっている。全体として、最若齢は31歳の女性であり、最高齢は86歳の男性である。さらに、10歳年齢区分による受講者人数の分布を図1に示す。60歳代と70歳代の男性の受講者を合わせると全体の7割を超える。

一方で、2013年の一般公募枠を加えたことにより、PTA本部役員のOBやOG、おやじの会OB、女性防災リーダー、防災士の資格者等、多様な経験や専門性を持つ受講者も増加し、今後の自主防災活動の活性化と活動の広がりが期待される。

なお、仙台市内には、おおむね小学校区の単位町内会から構成される「地区連合町内会」が113存在している(2013年6月1日現在)。ちなみに、仙台市立の小学校数は126校である。従って、2013

P.479の第1パラグラフ

4.3 地域防災力の変遷

上記の調査結果に基づいて、地域防災力発揮のための4要素ごとの平均得点を表10に示す。なお、2007年7月に仙台市内のすべての町内会に対して行った地域防災力の調査結果¹²⁾を参考データとして併記する。

2011年3月時点(東日本大震災発生時)では4要素いずれも25点満点中8点前後であり、2013年12月時点では4要素いずれも11点程度と向上していることがわかる。なお、いずれも要素間の得点の格差は大きくないといえる。地域防災力発揮のための4要素の各得点を足し合わせた総合得点(100点満点)が自主防災組織ごとの潜在的な地域防災力となる。総合得点の平均は、2007年7月時点では22点程度、2011年3月時点では30点程度、2013年12月時点では46点程度と向上してきている。

また、20点刻みの地域防災力の頻度分布の変遷を表11に示す。得点分布が明らかに高得点側にシフトしていることを確認することができる。ただし、2007年7月の調査対象は、仙台市内のすべての町内会であるのに対して、2011年3月、2013年12月の調査対象は、その10分の1に過ぎず、仙台市地域防災リーダーの受講者を自発的に派遣している一部の町内会であることに注意を要する。また、得点の年次変化は、必ずしも仙台市地域防災リーダーの貢献だけによるものではなく、自主防災組織ごとの複合要因によるスコア上昇を意味することから、モニタリングの継続調査と詳細分析が今後の課題となる。本養成プログラムとの関連で重要なことは、仙台市地域防災リーダーが自主防災組織活動の推進者の一人として、定期的な地域防災力の再診断や地区防災計画の立案、見直しなど、地域に根差した多様な活動に貢献することが期待されている。その背景は、地域ごとに大きく異なる自然のハ

「注意点・利用できる条件」に引用した原文

P.482の第2パラグラフ

5. まとめ

本論では、著者らが直接関わった「仙台市地域防災リーダー」の養成プログラムの開発に至った経緯、具体的な養成プログラム、受講者の属性分析、修了者の活動状況等を示した。事業化されて2年度目が過ぎたばかりであるが、本事業に対する定員を超える受講申込の状況等から、仙台市地域防災リーダーに対する社会的ニーズと期待の高さが確認された。また、修了者からの活動報告の状況から、バックアップ講習や修了者相互の情報交流の場を設ける必要性についても言及した。

仙台市内の自主防災組織が持つ地域防災力の変遷についても、東日本大震災前後で定量的な比較を行った。調査初年度となる2007年を基準にすると、自主防災組織の活動項目が増え、仙台市全体として着実にスコアが向上していることが確認された。しかし、2013年12月時点における平均スコアは、100点満点中46点程度に留まっていることに加え、組織間の活動状況に格差もあること等から、「仙台市地域防災リーダー」の今後の活躍がより一層期待される。

P.483の第1パラグラフ

【図-49：原論文見本(15)】

- ・ 「実践内容」は、この事例で実践した内容を手順に従って要約する。図-50にコンテンツの「実践事例」のWeb画面の例を示します。
- ・ 本コンテンツの「実践内容」の図例は、対応する「手法」のコンテンツの「手法内容」で用いた図表を同一のものを引用している。
- ・ 「実践事例」は対応する「手法」の手順に則って実践されているので、手法内容と実践内容の記述が重複するのは当然であるが、「実践」の場合、行った主体や地域の固有性、「工夫」に記された個別性が原論文に記述されている場合には、それらが明確にわかるように記述する必要があります。
- ・ なお、このようにして作成されたのが『添付資料4：「地域防災Web」画面見本 「実践事例」』の「仙台市における地域防災リーダー養成プログラムの実施と地域防災力の変遷評価」のWeb画面です。

1. 実践内容

1. 仙台市における自主防災活動の調査
 仙台市内の町内会・自治会を対象に、東日本大震災時の自主防災組織の活動状況について調査を実施
 一平常時から自主防災隊長を補佐し、地域に根差した自主防災活動を推進する実践力のある人材が求められていることが明らかになった。

2. 「仙台市地域防災リーダー」養成プログラム開発・実施
 ①上記課題に応える「仙台市地域防災リーダー」を要請するプログラムを開発。本プログラムは「地域に根差した活動」をコンセプトのポイントとした。

表5 2013年養成プログラム
(a) 1日目

科目	講義内容等	講義	実技	GP	時間 (分)	講師等
開会式					10	
自己紹介					15	
第1章 目的・目的 の役割	1-1 自防・共助と活動支援(分科)	○			10	消防局減災推進課
	1-2 地域防災リーダーの役割	○			15	消防局減災推進課
	1-3 仙台市の自主防災活動への支援策	○			10	
	1-4 地域連携との連携の必要性	○			10	
第2章 実自備備えて おく技能	2-2 初期消火のしかた		○		45	各消防署 消防士
	2-3 救急のしかた		○		50	東北大学 東北大学
第2章 自分の住んで いる地域の特 性の把握	2-1 自分の住んでいる地域の特性	○			20	
	2-2 防災マップの作成	○			15	
	2-3 地域防災力の診断	○	○	○	15	
第3章 実自備備えて おく技能	3-1 情報収集・伝達のしかた	○			10	各消防署 消防士
	3-4 避難誘導のしかた	○			15	消防局減災推進課
	3-5 津波避難のしかた	○			15	消防局減災推進課
第4章 自主防災組織 の組織を築く ための活動	4-1 自主防災計画	○			15	消防局減災推進課
	4-2 自主防災活動用アクションカードの作成	○			15	消防局減災推進課
	4-4 DRG	○		○	30	
	4-5 クロスロードゲーム	○		○	40	防災士
	4-6 その他の防災ゲームの紹介	○			20	

* GPはグループディスカッションを示す。
休憩時間の表示は除く。

(b) 2日目

科目	講義内容等	講義	実技	GP	時間 (分)	講師等
第3章 実自備備えて おく技能	3-4 救急のしかた	○			50	東北大学 消防士
	3-4 救急のしかた		○		40	消防局減災推進課
第4章 自主防災組織 の組織を築く ための活動	4-3 災害時保護者の連絡支援	○			30	健康福祉 福祉推進課 消防局減災推進課
	4-3 災害時保護者の連絡支援		○		30	健康福祉 福祉推進課 消防局減災推進課
第5章 東日本大震災 の経験から	5-1 津波どぞを避ける				20	消防局減災推進課
	5-2 避難生活の準備	○			20	町内会
	5-3 体験談から学ぶ				20	町内会・ 減災推進課
第6章 避難所運営に ついて	6-1 避難所運営	○			60	SDNE 仙 台防災学 習センター 消防士
	6-1 避難所運営		○		20	
第7章 まとめ	7-1 自分の住んでいる地域の防災上の課題	○		○	20	
	7-2 地域防災に参加してもらうアイデア	○		○	20	
	7-3 自分の住んでいる地域で実施したい防災活動			○	25	
	7-4 感想発表セッション				20	
	7-5 今後に向けての決意表明(発表を含む)	○			40	

* GPはグループディスカッションを示す。
休憩時間の表示は除く。

②、2012年から2013年までの受講修了者は、197名にのぼり、小学校区に少なくとも1人が受講された割合となる。

③受講後の修了者の活動報告によれば、活動には個人差があるため、修了者のバックアップ講習や、修了者相互の情報交流・発信の場が求められる。

3. 自主防災組織の地域防災力の浸透
 上記プログラムで修得する「地域防災力診断チェックシート」を用いた自主防災活動状況の評価を実施し、2007年、東日本大震災が発生した2011年、2013年の比較をおこなった。
 一自主防災組織の活動項目が増え、仙台市全体として警備にスコアが向上していることが確認された。組織格差などがあるため、今後の仙台市地域防災リーダーの活躍が期待される。

地域防災力診断チェックシート

① レベル1 防災組織ができて、役割分担が決められた活動レベル (各1点)		知	技	共	協
チェック項目					
1	自主防災組織や防災部など、防災のための組織がある				1
2	自主防災組織の各専門部の役割分担と連携を定めている				1
3	自主防災組織の災害時対応を迅速に実施する準備を定めている				1
4	町内会や自治会としての一部組織を担っている				1
5	一時的な活動の場を設けて、自主防災活動を実施している				1
6	学校において、自主防災組織としての活動を定期的に実施している				1
レベル1の合計得点					
② レベル2 行政主催の防災関連活動に参加する活動レベル (各2点)					
チェック項目					
7	高や消防署が主催する防災訓練に自主防災組織として積極的に参加している				2
8	防災訓練で防災リーダーとして自主防災組織の主要メンバーを担っている	2			
9	消防や自主防災組織の自主防災訓練の開催に積極的なメンバーを担っている				2
10	防災訓練の開催に自主防災組織の自主防災訓練に積極的に参加している	2			
11	自主防災組織として自主防災訓練の自主防災訓練に参加している				2
12	防災マップ作成の自主防災訓練に参加している				2
13	自分の地域の防災マップを作成している	2			
14	自主防災訓練の開催に積極的に参加している				2
レベル2の合計得点					
③ レベル3 自主的に地域の現状を調査し、課題を明らかにする活動レベル (各3点)					
チェック項目					
15	自分の地域の現状に対する調査や情報を収集している	3			
16	自主防災組織として自主防災訓練に参加している				3
17	自主防災組織として自主防災訓練に参加している				3
18	自主防災組織として自主防災訓練に参加している				3
19	自主防災組織として自主防災訓練に参加している				3
20	学校の活動と連携し、避難所運営マニュアルを作成している				3
レベル3の合計得点					
④ レベル4 レベル3より高度な調査を行い、かつ継続的な活動を行っているレベル (各4点)					
チェック項目					
21	継続的・定期的な自主防災訓練の開催を行っている				4
22	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				4
23	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				4
24	定期的・自主防災訓練を行っている				4
25	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				4
レベル4の合計得点					
⑤ レベル5 自主的に地域の現状を調査し、課題を明確に把握し、対策を実施している活動レベル (各5点)					
チェック項目					
26	学校と連携した防災訓練を行っている				5
27	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				5
28	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				5
29	町内会や自治会との連携を強化し、自主防災訓練に参加している				5
30	自主防災訓練に自主防災訓練(定例)の開催(自主防災訓練)の開催を行っている				5
31	自主防災訓練としての自主防災訓練(定例)の開催(自主防災訓練)の開催を行っている				5
32	自主防災訓練としての自主防災訓練(定例)の開催(自主防災訓練)の開催を行っている				5

【図-50：「実践内容」部分のWeb画面見本】

2-2-7. 入力済みコンテンツの「申請」

- ・ 入力が終わったコンテンツは、2-1-2. (5)「入力済みコンテンツの「申請」」(P.20～)の承認申請手続きを参照して、事務局に対して承認申請を行います。